

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第187期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 古河電気工業株式会社

【英訳名】 The Furukawa Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉田 政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3286局3518

【事務連絡者氏名】 経理部会計第一課長 久保田 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3286局3518

【事務連絡者氏名】 経理部会計第一課長 久保田 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決 算 年 月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	775,894	872,535	1,104,709	1,174,247	1,032,807
経常利益又は経常損失() (百万円)	16,174	46,966	49,589	40,831	14,788
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	15,805	25,508	29,765	15,291	37,405
純資産額 (百万円)	175,845	223,243	316,302	294,982	190,428
総資産額 (百万円)	991,358	1,052,256	1,096,708	1,014,777	845,658
1株当たり純資産額 (円)	268.24	316.24	349.89	332.61	203.16
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	24.11	36.94	42.16	21.81	53.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	22.59	36.92	42.14	21.81	-
自己資本比率 (%)	17.7	21.2	22.5	22.9	16.9
自己資本利益率 (%)	9.22	12.78	12.66	6.38	19.97
株価収益率 (倍)	20.36	26.42	17.08	14.76	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,600	22,719	50,724	90,760	78,728
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40,360	11,133	29,612	52,113	51,267
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	84,578	46,782	20,694	41,581	14,552
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	50,587	41,566	45,862	43,827	53,453
従業員数 (人)	25,904	28,601	34,955	37,669	37,427

回 次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決 算 年 月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	341,077	382,468	500,436	532,665	426,125
経常利益又は経常損失() (百万円)	872	14,017	16,173	12,991	3,490
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	10,810	9,360	15,555	10,446	14,850
資本金 (百万円)	69,233	69,312	69,358	69,373	69,375
発行済株式総数 (株)	659,640,602	705,958,179	706,183,179	706,539,179	706,554,179
純資産額 (百万円)	129,863	158,877	166,832	145,978	113,371
総資産額 (百万円)	559,652	588,262	612,880	537,804	474,308
1株当たり純資産額 (円)	198.10	225.05	236.29	209.34	161.40
1株当たり配当金 (円)	-	3.00	6.50	7.00	6.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(3.00)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	16.49	13.53	22.03	14.90	21.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	15.45	13.52	22.02	14.90	-
自己資本比率 (%)	23.2	27.0	27.2	27.1	23.9
自己資本利益率 (%)	8.42	6.48	9.55	6.68	11.45
株価収益率 (倍)	29.78	72.14	32.68	21.61	-
配当性向 (%)	-	22.2	29.5	47.0	-
従業員数 (人)	4,922	4,350	4,033	3,799	4,199

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率を記載していない会計年度は、当期純損失であったものである。

3. 第183期の発行済株式総数には劣後株式4,000,000株を含む。

4. 第185期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2 【沿革】

年月	経歴
明治29年6月	横浜電線製造株式会社として設立した。
大正9年4月	古河鋳業株式会社（現古河機械金属株式会社）より日光電気精銅所（現日光事業所）を取得、商号を現在の古河電気工業株式会社に変更した。
10年12月	門司市（現北九州市門司区）所在の九州電線製造株式会社を買収、その所属工場を九州電線製造所（旧九州事業所 現古河電工産業電線株式会社九州工場）とした。
昭和13年11月	兵庫県尼崎市に大阪伸銅所（現大阪事業所）を新設した。
24年5月	株式を東京、大阪および名古屋証券取引所に上場した。
同年11月	理研電線株式会社に資本参加した。
25年9月	電池部門を分離独立させるため、古河電池株式会社を設立した。
32年12月	日本製箔株式会社に出資した。
33年9月	神奈川県平塚市に平塚電線製造所（現平塚事業所）を新設した。
34年8月	軽金属部門を分離独立させるため、古河アルミニウム工業株式会社を設立した。
同年10月	七星興業株式会社（現古河総合設備株式会社）に資本参加した。
36年3月	千葉県市原都市原町（現市原市）に千葉電線製造所（現千葉事業所）を新設した。
46年3月	三重県亀山市に三重工場（現三重事業所）を新設した。
同年12月	伸銅部門を分離独立させるため、古河金属工業株式会社を設立した。
47年8月	古河電池株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場した。
56年4月	非鉄金属の総合メーカーとして将来の発展を図るため、古河金属工業株式会社を吸収合併した。
62年2月	横浜市西区に横浜研究所を新設した。
平成5年10月	軽金属事業を製販一本化して事業基盤の強化拡充を図るため、古河アルミニウム工業株式会社および福井庄延株式会社を吸収合併した。
7年12月	古河総合設備株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場した。
13年11月	米国ルーセント・テクノロジー社（現アルカテル・ルーセント社）の光ファイバ・ケーブル部門を買収した。
15年6月	滋賀事業所を分社した。
同年10月	軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム株式会社（同時に古河スカイ株式会社に商号を変更）に承継した。
17年1月	電力事業部門を株式会社ビスキャスに営業譲渡した。
同年11月	大塚化学株式会社と共同で発泡ポリオレフィンを製造・販売するドイツ・トロセレン社を買収した。
同年12月	古河スカイ株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場した。
19年2月	FCM株式会社の株式を大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場した。
同年9月	株式交換により古河オートモーティブパーツ株式会社（現古河AS株式会社）を完全子会社化した。
同年10月	自動車部品事業部門を会社分割し、古河オートモーティブパーツ株式会社（同時に古河AS株式会社に商号を変更）に承継した。
20年4月	株式交換により理研電線株式会社（同年3月 東京証券取引所市場第二部への上場廃止）を完全子会社化した。
21年4月	名古屋証券取引所市場第一部への上場を廃止した。

3 【事業の内容】

当企業集団は、情報通信、エネルギー・産業機材、金属、軽金属及び電装・エレクトロニクスの各事業において培われた技術を発展、応用した製品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当企業集団の事業内容、各関連会社の当該事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

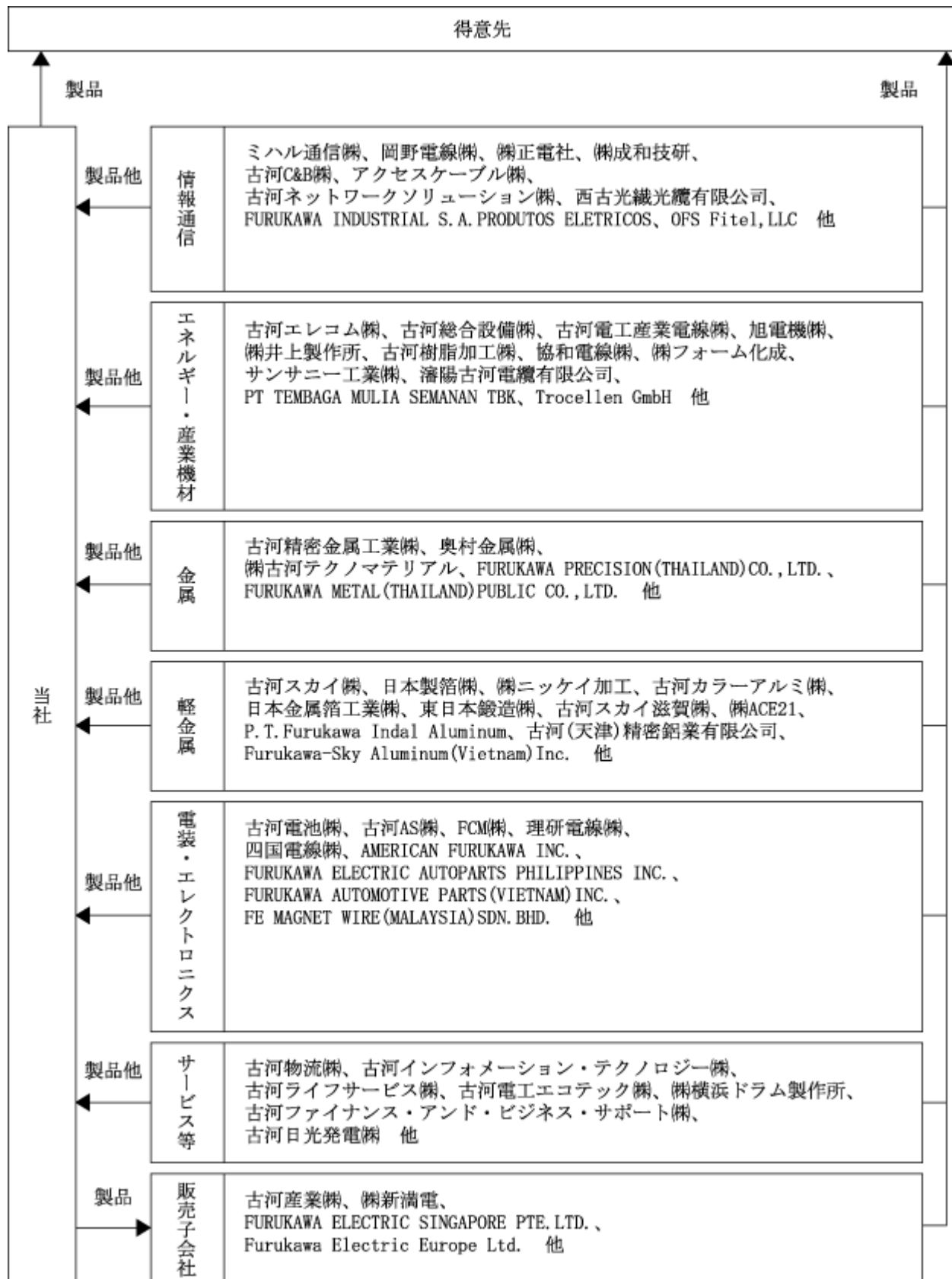
なお、次の6部門は、「第5 経理の状況 1 . (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

情報通信部門	当社、OFS Fitel, LLC、ミハル通信(株)、岡野電線(株)他が製造及び販売を行っている。
エネルギー・産業機材部門	当社、古河総合設備(株)、古河電工産業電線(株)、古河エレコム(株)、Trocellen GmbH他が製造及び販売を行っている。
金属部門	当社、FURUKAWA METAL (THAILAND) PUBLIC CO., LTD. 他が製造及び販売を行っている。
軽金属部門	古河スカイ(株)、日本製箔(株)、日本金属箔工業(株)他が製造及び販売を行っている。
電装・エレクトロニクス部門	当社、古河電池(株)、古河A S (株)、理研電線(株)が製造及び販売を行っている。
サービス等部門	当社、古河物流(株)、古河インフォメーション・テクノロジー(株)、古河日光発電(株)他が各種サービス事業等を行っている。

なお、販売会社については、主に取り扱う製品の種類により、各セグメントに区分している。

以上の項目を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
古河スカイ㈱	東京都千代田区	16,528	軽金属	53.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社より原材料の一部を購入、業務の一部を受託。なお、当社が不動産を賃貸・貸借、設備を賃貸・貸借、役員の兼任等あり。
古河A S㈱	滋賀県犬上郡	3,000	電装・エレクトロニクス	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売。なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり。
日本製箔㈱	東京都千代田区	1,924	軽金属	40.9 (40.9)	当社が同社より原材料の一部を購入、役員の兼任等あり。
理研電線㈱	東京都中央区	1,870	電装・エレクトロニクス	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸・賃借、設備を賃貸・賃借、役員の兼任等あり。
古河総合設備㈱	東京都大田区	1,817	エネルギー・産業機材	58.4 (1.1)	当社より電気、建築、土木その他各種工事を請負。なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり。
古河電池㈱	横浜市保土ヶ谷区	1,640	電装・エレクトロニクス	58.2 (0.9)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり。
古河精密金属工業㈱	栃木県日光市	1,100	金属	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。なお、当社が不動産を賃貸・賃借、役員の兼任等あり。資金援助あり。
協和電線㈱	大阪市北区	720	エネルギー・産業機材	99.9	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売。なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり。
古河産業㈱	東京都港区	700	販売子会社	100.0	当社製品の販売、当社が同社より原材料の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり。
F C M㈱	大阪市東成区	687	電装・エレクトロニクス	55.2	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売、役員の兼任等あり。
岡野電線㈱	神奈川県大和市	489	情報通信	47.3	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売、役員の兼任等あり。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
古河電工産業電線(株)	東京都荒川区	450	エネルギー・ 産業機材	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸、設備を賃貸。役員の兼任等あり。資金援助あり。
古河C & B(株)	神奈川県大和市	350	情報通信	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売。なお、当社が不動産を賃貸。役員の兼任等あり。
奥村金属(株)	大阪市浪速区	310	金属	100.0	当社より原材料の一部を供給。役員の兼任等あり。
(株)新満電	大阪市北区	301	販売子会社	100.0 (50.0)	当社製品の販売。なお、当社が不動産を賃貸。役員の兼任等あり。
古河樹脂加工(株)	千葉市美浜区	300	エネルギー・ 産業機材	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸、設備を賃貸。役員の兼任等あり。
(株)古河テクノマテリアル	神奈川県平塚市	300	金属	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。役員の兼任等あり。
旭電機(株)	横浜市青葉区	300	エネルギー・ 産業機材	75.7	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売。なお、当社が不動産を賃貸。役員の兼任等あり。
古河日光発電(株)	栃木県日光市	300	サービス等	100.0	当社が同社より電力の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸。役員の兼任等あり。
アクセスケーブル(株)	東京都千代田区	290	情報通信	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売。なお、当社が不動産を賃貸。役員の兼任等あり。
(株)ニッケイ加工	大阪市淀川区	195	軽金属	89.7 (89.7)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売。役員の兼任等あり。
四国電線(株)	香川県さぬき市	160	電装・エレク トロニクス	98.6 (98.6)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売。役員の兼任等あり。
古河ネットワークソリューション(株)	神奈川県平塚市	150	情報通信	100.0	当社が購買及び製造を受託、当社が同社製品を販売。なお、当社が不動産を賃貸。役員の兼任等あり。
古河エレコム(株)	東京都千代田区	98	エネルギー・ 産業機材	100.0	当社製品の販売。なお、当社が不動産を賃貸。役員の兼任等あり。
OFS Fitel, LLC	アメリカ	2,152百万 米ドル	情報通信	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。役員の兼任等あり。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
Furukawa Industrial S. A. Produtos Eletricos	ブラジル	124百万 レアル	情報通信	100.0	当社より原材料の一部 を供給。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。
西古光纖光纜有限公司	中国	172百万元	情報通信	70.0	継続的取引なし。 役員の兼任等あり。資 金援助あり。
瀋陽古河電纜有限公司	中国	229百万元	エネルギー・ 産業機材	100.0	当社より原材料の一部 を供給。 役員の兼任等あり。
台日古河銅箔股イ分有限公司	台湾	1,475百万NT\$	金属	66.7	当社子会社より原材料 の一部を供給。 役員の兼任等あり。資 金援助あり。
FE MAGNET WIRE (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア	15百万M\$	電装・エレク トロニクス	100.0	当社より原材料の一部 を供給、当社が同社製 品の一部を購入。 役員の兼任等あり。資 金援助あり。
Furukawa Electric Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	3百万 米ドル	販売子会社	100.0	当社製品の販売。 役員の兼任等あり。
FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS PHILIPPINES INC.	フィリピン	656	電装・エレク トロニクス	100.0	当社より原材料の一部 を供給、当社が同社製 品の一部を購入。 役員の兼任等あり。
Furukawa Metal (Thailand) Public Co., Ltd.	タイランド	480百万 パーツ	金属	44.0 (1.8)	当社より原材料の一部 を供給。 役員の兼任等あり。
FURUKAWA PRECISION(THAILAND) CO., LTD.	タイランド	169百万パーツ	金属	100.0 (50.0)	当社より原材料の一部 を供給。 役員の兼任等あり。
Thai Furukawa Unicomm Engineering Co.,Ltd.	タイランド	104百万パーツ	情報通信	91.8 (42.8)	当社子会社より原材料 の一部を供給。 役員の兼任等あり。
FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS(VIETNAM) INC.	ベトナム	18百万US\$	電装・エレク トロニクス	100.0 (100.0)	継続的取引なし。 役員の兼任等あり。
P.T. Tembaga Mulia Semanan Tbk	インドネシア	18,367百万 ルピア	エネルギー・ 産業機材	42.4	当社子会社より原材料 の一部を供給。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。
その他70社					
(持分法適用関連会社)					
(株)ビスキャス	東京都品川区	12,100	エネルギー・ 産業機材	50.0	当社より原材料の一部 を供給、当社が同社製 品の一部を購入。なお、 当社が不動産を賃貸・ 賃借。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。
東京特殊電線(株)	東京都新宿区	6,146	エネルギー・ 産業機材	33.5 (0.3)	当社より原材料の一部 を供給、当社が同社製 品の一部を購入。 役員の兼任等あり。
Asia Vital Components Co.,Ltd.	台湾	2,600百万NT\$	電装・エレク トロニクス	21.0 (3.0)	当社より原材料の一部 を供給、当社が同社製 品の一部を購入。 役員の兼任等あり。
その他13社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3. 古河スカイ(株)、古河A S(株)、OFS Fitel, LLC、FURUKAWA INDUSTRIAL S.A.、PRODUTOS ELETRICOSは特定子会社に該当する。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、古河スカイ(株)、古河電池(株)、古河総合設備(株)、日本製箔(株)、東京特殊電線(株)、FCM(株)である。
5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社とした会社は、日本製箔(株)、岡野電線(株)、FURUKAWA METAL (THAILAND) PUBLIC CO., LTD、PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBKである。
6. OFS Fitel, LLCは資本金の金額に資本剰余金を含めて記載している。
7. 古河スカイ(株)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社のため、主要な損益情報等の記載は省略している。
8. 当社の子会社である古河総合設備(株)は、平成21年10月1日付で富士電機ホールディングス(株)の子会社である富士電機E & C(株)と富士電機総設(株)と合併し、新しいビジネスモデルとしての総合設備工事分野を担う新会社、「富士古河E & C(株)」を設立することを決定した。新会社は当社の持分法適用会社となる予定である。また、当社の平成22年3月期の業績に与える影響は軽微である。
9. 当社子会社である古河スカイ(株)は、平成21年5月19日開催の同社取締役会において、日本製箔(株)(東京証券取引所：コード5739)の普通株式に係る株券を公開買付けにより全て取得することを決議した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信	5,395
エネルギー・産業機材	3,969
金属	3,002
軽金属	3,786
電装・エレクトロニクス	19,108
サービス等	2,167
合計	37,427

- (注) 1. 従業員は就業人員である。
2. 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるので、記載を省略した。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,199	41.3	18.7	7,181,480

- (注) 1. 従業員は就業人員である。
2. 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるので、記載を省略した。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、前半は原油をはじめとする資源価格が高止まりした一方、後半には、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が实体经济にも大きな影響を及ぼした。米国においては内需が低迷し、雇用環境が悪化するなど景気の後退局面に入り、欧州においても個人消費の冷え込みや輸出の鈍化により景気が後退し、アジアにおいては、好調を維持していた中国経済の成長が欧米の景気後退の影響を受け鈍化するなど、世界経済は急速に悪化した。わが国においては、当初、景気は底堅く推移したものの、世界経済が減速するなかで急激な円高の進行や輸出の減少等による企業収益の大幅な減少、雇用環境の悪化等により景気は後退し、世界的な金融危機以降は一段と悪化した。

このような環境の下、当社グループにおいては、送電・通信分野の電力ケーブルや光ファイバなどの伝送インフラ事業および電子機器部品・自動車部 phận における金属やプラスチック素材事業を重点的に展開するとともに、引き続き事業やグループ会社の再編を促進し、効率化やグループ経営体制の強化等を図った。さらに、歩留や生産性の向上、徹底した経費の見直し等によるコストダウンやたな卸資産の削減・売掛債権の圧縮に取り組み、資産効率の向上につとめた。

当期の業績については、前半はアジア・南米などの新興国における伝送インフラ事業が好調で、自動車関連製品も堅調に推移したものの、後半においては電子機器部品や自動車関連製品等における急激な在庫調整に加え、銅・アルミ地金価格急落の影響もあり、連結売上高は1兆328億円（前期比12.0%減）となった。損益面については、前半においては原油価格の高騰による影響があったものの、新興国における需要の伸びに支えられ前期比で増益となったが、後半においては売上の急激な減少により損益が大幅に悪化し、コストダウンの諸施策によってもこれを補いきれなかったことなどから、連結営業利益は98億円（前期比79.9%減）となった。これに加えて、円高による為替差損186億円が発生したこと等により連結経常損失は148億円（前期比556億円悪化）となった。また、カナダおよび米国の子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益などにより総額265億円の特別利益を計上する一方、固定資産の減損損失や環境対策費用などの特別損失426億円が発生したほか、繰延税金資産の取崩しによって法人税等調整額が増加したため、連結当期純損失は374億円（前期比527億円悪化）となった。単独の業績については、売上高は4,261億円（前期比20.0%減）、営業損失は97億円（前期比190億円悪化）、経常損失は35億円（前期比165億円悪化）、当期純損失は149億円（前期比253億円悪化）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

〔情報通信部門〕

情報通信部門（受注718億円/年、前年同期比13.8%減少、当社単独ベース）においては、南米でのLANケーブルや国内NGN（次世代光通信サービス）向け光部品の売上が好調に推移したものの、光ファイバケーブルの需要が国内外で低迷したこと等により、当部門の連結売上高は1,591億円（前期比2.5%減）となり、損益についても、製品価格の下落等があり、連結営業利益は93億円（前期比15.0%減）となった。また、単独売上高は749億円（前期比8.6%減）となった。

なお、光ファイバケーブルについて、国内では当社の製造拠点（三重・千葉）の製造工程の集約化を行い、生産効率の向上および製造コストの削減を図った。前期に開始した欧州での増産設備投資は、今後の欧州の需要回復期には業績向上に寄与する見込みである。

〔エネルギー・産業機材部門〕

エネルギー・産業機材部門（受注1,123億円/年、前年同期比32.4%減少、当社単独ベース）においては、中国をはじめとする海外での高圧電力ケーブルの売上が好調であったものの、産業用電線ケーブルの国内需要の減少や芯線需

要の大幅減、また建材用発泡プラスチック製品も建築市場等において需要が低迷し、さらに後半には電子機器部品市場の冷え込みによる半導体製造用テープの売上減少等があり、当部門の連結売上高は2,774億円（前期比11.9%減）となり、損益面でも、後半における急激な需要減少に加え、前半の原材料価格の高騰および後半の銅地金価格の急落による影響が大きく、連結営業利益は11億円（前期比86.8%減）となった。また、単独売上高は1,202億円（前期比28.6%減）となった。

なお、中国における旺盛な需要に対応するため、中国の当社100%子会社である瀋陽古河電纜有限公司において、高圧電力ケーブル増産のための設備投資を行った。また、電力部品分野の再編・強化の一環として、高圧電力部品の製造子会社である株式会社井上製作所を株式交換により完全子会社化した。

また、当社は、平成22年4月1日を目標に、当社100%子会社である古河エレコム株式会社と昭和電線ホールディングス株式会社（以下、昭和電線HD）100%子会社の昭和電線ケーブルシステム株式会社の建設・電販市場向け汎用電線ならびに電線周辺機材の営業部門を統合することについて、昭和電線HDと合意した。本統合により、主要品種のブランド統一を図るとともに、両社の販売・物流拠点の整理統合や効率化を図り、より高いレベルでのお客様サービスの向上につとめる所存である。

〔金属部門〕

金属部門（受注916億円/年、前年同期比32.6%減少、当社単独ベース）においては、前半はリチウムイオン電池用銅箔等の売上が好調であったものの、後半には需要が落ち込み、また電子機器部品市場の冷え込みによりデジタル機器向け銅条やエアコン用銅管、携帯電話向け銅箔が低迷し、当部門の連結売上高は1,702億円（前期比20.3%減）となり、連結営業損益についても、下期の売上減少の影響が大きく、原価低減の成果も見込みを下回ったことから、連結営業損失は49億円（前期比110億円悪化）となった。また、単独売上高は1,025億円（前期比20.8%減）となった。

〔軽金属部門〕

軽金属部門においては、前半は半導体・液晶製造装置向けアルミ厚板の売上げが好調であったものの、後半には、自動車関連製品等における急激な在庫調整やアルミ地金価格急落を見越した買い控えにより製品需要が大幅に減少したこと等の影響により、ほぼすべての品種において売上数量が減少し、当部門の連結売上高は2,340億円（前期比9.5%減）となった。損益面では、売上数量の減少が大きかったことに加え、税制改正による減価償却費増加の影響により、連結営業損失は4億円（前期比127億円悪化）となった。

〔電装・エレクトロニクス部門〕

電装・エレクトロニクス部門（受注1,217億円/年、前年同期比18.1%減少、当社単独ベース）においては、前半は当社製品を搭載した軽自動車等の車種の販売が順調であったことからワイヤーハーネスの売上が堅調に推移したものの、後半の電子機器部品市場の低迷による巻線やメモリーディスク用アルミブランク材、ヒートシンク（電子機器用放熱部品）の需要減少等により、当部門の連結売上高は2,238億円（前期比16.7%減）となり、損益についても、コストダウンにつとめたものの売上減少の影響を補うことができず、連結営業利益は25億円（前期比72.6%減）となった。また、単独売上高は1,241億円（前期比16.3%減）となった。

なお、巻線事業については、当社グループ内において類似する事業の統合と連携強化を推進するため、本年4月、当社、理研電線株式会社および東京特殊電線株式会社の同事業を当社が設立した古河マグネットワイヤ株式会社に統合することに合意した。

〔サービス等部門〕

サービス等部門においては、情報処理・ソフトウェア開発、物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸等を行っているが、当部門の連結売上高は413億円（前期比9.7%減）、連結営業利益は18億円（前期比16.5%増）となり、単独売上高は44億円（前期比4.4%減）となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

連結売上高は前連結会計年度比14.0%減少の8,187億円となり、営業利益は39億円（前連結会計年度比90.7%減）となった。

アジア

連結売上高は前連結会計年度比0.1%増加の2,120億円となり、営業利益は67億円（前連結会計年度比2.0%減）となった。

北米

連結売上高は前連結会計年度比13.7%減少の567億円となり、営業損失は23億円（前連結会計年度比1億円減）となった。

その他

連結売上高は前連結会計年度比8.7%減少の346億円となり、営業利益は12億円（前連結会計年度比41.2%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失が309億円となり、前連結会計年度から619億円の悪化となったが、一方で売上債権やたな卸資産の圧縮による運転資本の改善等もあり、営業キャッシュ・フローは引き続き大幅なプラスとなった。有形固定資産の取得による支出が減少したほか、前連結会計年度には大幅な支出となった社債の償還が減少した結果、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、535億円（前連結会計年度比96億円の増加）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は787億円（前連結会計年度比120億円の減少）となった。税金等調整前当期純損益は前連結会計年度から一転して純損失の計上となったが、売上債権やたな卸資産の圧縮による運転資本の改善等があり、前連結会計年度からは減少したものの好調を維持した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は 513億円（前連結会計年度比8億円の増加）となった。有形固定資産の取得による支出が減少した。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は 146億円（前連結会計年度比270億円の増加）となった。前連結会計年度に大幅な支出となった社債の償還が減少したほか、自己株式の取得による支出が減少した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額または、数量で示すことはしていない。このため、生産、受注及び販売の状況については、「1【業績等の概要】」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題

1) コンプライアンス体制の強化

当社グループでは、他業界での事例を契機として、日本工業規格（JIS規格）に義務づけられた性能試験の実施状況について総点検を行った結果、大阪事業所の銅・銅合金の板・管製品の一部について、JIS規格と異なった試験で品質に関わる性能値を算出していることが判明し、平成20年8月にJISマーク認証の取消の処分を受けた。また、架橋高発泡ポリエチレンシートに関し、平成19年2月までの間に独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より、平成21年3月30日付で排除措置命令および課徴金納付命令（課徴金の額：7億9,313万円）を受けた。加えて、光ファイバ・ケーブル及び関連製品についても違反行為の疑いがあるとして、6月2日に公正取引委員会の立ち入り検査を受けた。当社では、コンプライアンス体制を整備し、法令とルール遵守を「古河電工グループ企業行動憲章」および「CSR行動規範」に掲げ、全役職員に周知徹底を図ってきたが、こうした事態を招いてしまったことは誠に遺憾であり、株主の皆様をはじめ関係の皆様にも多大なご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申しあげる。

当社グループとしては、これらの事実を厳粛かつ真摯に受けとめ、今後、法令遵守の徹底をさらに強化し、グループ一丸となって信頼の回復に取り組んでいく。なお、JIS性能試験問題に関しては、品質管理体制の見直しや標準類の改訂等の再発防止策を講じ、平成21年4月9日には認証を再取得した。独占禁止法違反に関しては、今後、社外有識者を中心とした調査委員会を組織し、原因を徹底究明したうえで、再発防止策を講じていくが、これに先立ち、営業担当の従業員に対する教育やルールの再徹底、モニタリングの強化等の再発防止策を講じる。

2) 厳しい経営環境への対応

今後の世界経済については、金融危機の影響による米国・欧州等の景気後退および新興国の成長鈍化により、景気は引き続き停滞することが見込まれ、経営環境はさらに厳しさを増してくるものと予想される。

従って、当社が3年前に策定した中期経営計画「イノベーション09」は、経済情勢が策定時点の見通しとは著しく変化しており、現在、新たな中期経営計画の策定に着手している。

前述のような経営環境の悪化に対して、当社グループとしては、まずは徹底した固定費の削減・原価低減、たな卸資産の削減や売掛債権の圧縮等を推進し、今後予想される厳しい経済環境でも収益を確保できるよう、体質の強化につとめていく。

今後の経営について次のとおり方向性を定めている。

通信・電力分野の伝送インフラ事業のグローバル展開

電子・自動車部品分野での素材で差別化したニッチ事業におけるポジション強化

銅加工事業や巻線事業等の伝統的事業の統合・再編の推進による効率化

これらに基づき、グループ全体での資産効率を向上させて財務体質の改善を図るとともに、引き続きグループ経営体制の強化の観点からも、事業やグループ会社の再編を促進していく。

また、主要原材料及び燃料の銅・アルミ・原油の価格の乱高下や、世界金融危機の影響による需要の落ち込みが顕著であり、100年に1度とも言われる危機的状況にある。こうした状況に対して全社を挙げて取り組み、危機を乗り越えて行くことが当面の短期的な課題である。

なお、当社グループは、平成19年10月に下記の「古河電工グループ理念」を制定した。また、コーポレートメッセージとして「Bound to Innovate」、ビジョンとして「技術革新を志向し、創造的で世界に存在感のある高収益な企業グループ」を掲げて、素材力を基礎とした商品開発力でグローバルに成長して、企

業価値を高めるよう努力していく。

基本理念

世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

経営理念

私たち古河電工グループは、人と地球の未来を見据えながら、

- ・公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- ・お客様の満足のためにグループの知恵を結集し、お客様とともに成長します。
- ・世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- ・多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループを目指します。

行動指針

1. 常に高い倫理観を持ち、公正、誠実に行動します。
2. あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦し続けます。
3. 現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
4. 主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
5. 組織を超えて対話を重ね、高い目標に向けて相互研鑽に努めます。

以上のような施策を通じて、業績の向上、企業価値の増大を図っていく。

なお、上記の業績予想に関わる記載は、当連結会計年度末現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づくものであり、実際の業績は、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等に関わるリスクや不確定要因により、記載の予測と大幅に異なる可能性がある。

(2) 当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）について

当社は、平成19年3月9日に開催された取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定した。

また、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株券等(注3)の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問わない。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」という。）に対する対応策（以下、「本プラン」という。）を、以下のとおり決定した。

本プランは、平成19年6月26日に開催された定時株主総会において承認され、発効している。

注1：特定株主グループとは、

- (i) 当社の株券等(証券取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいう。)の保有者(同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含む。以下同じ。)及びその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づく共同保有者とみなされる者を含む。以下同じ。)又は、
- () 当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいう。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含む。)を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいう。)

を意味する。

注2：議決権割合とは、

- (i) 特定株主グループが、注1の(i)記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合(同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいう。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいう。以下同じ。))も加算するものとする。)又は、

()特定株主グループが、注1の()記載の場合は、当該買付者及び当該特別関係者の株券等保有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいう。)の合計をいう。

各株券等保有割合の算出に当たっては、総議決権(同法第27条の2第8項に規定するものをいう。)及び発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいう。)は、有価証券報告書、半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとする。

注3：株券等とは、証券取引法第27条の23第1項又は同法第27条の2第1項に規定する株券等を意味する。

(なお、証券取引法は「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第65号)により金融商品取引法に改められている。)

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えている。

もっとも、当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものとする。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもありえる。このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断する。

・ 基本方針の実現に資する取組み

当社では、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、以下のような施策を実施している。これらの取組みは、上記 . の基本方針の実現にも資するものと考えている。

1) 伸びる市場、伸びる商品の開拓

世界的な景気後退による厳しい経営環境の下、「イノベーション09」策定時から見通しが大きく異なっていることから、平成20年11月に上記「(1)当面の対処すべき課題」に記載したとおり今後の事業の方向性を打ち出した。

2) 事業やグループ会社の再編の推進

当社は、国内外で事業やグループ会社の再編を積極的に推進し、有望な事業をもつ子会社の完全子会社化や合併による当社への吸収を行った。

3) コンプライアンス体制のさらなる強化

当社は上記「(1)当面の対処すべき課題」に記載したとおり、JIS性能試験問題および独占禁止法違反における処分を真摯に受けとめ、再発防止に向けて法令遵守の徹底を図り、信頼の回復につとめてきた。

・ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1. 本プラン導入の目的

本プランは、上記 . に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものである。

また、本プランを運用するにあたっては、当社は、当社株式に対する大規模買付を行う際には、株主が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保したり、買付者と交渉を行うことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにつながると考えている。そのため当社は、本プラ

ンにおいて大規模買付行為を行う際の情報提供等に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」という。）を設定することとした。

2．大規模買付ルールの概要

当社が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものである。その概要は以下のとおりである。

1）意向表明書の当社への事前提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約等を記載した意向表明書を提出いただくこととする。

2）必要情報の提供

当社は、上記1）の意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者から取締役会に対して、株主の判断及び取締役会としての意見形成のために提供いただくべき必要かつ十分な情報（以下、「本必要情報」という。）のリストを当該大規模買付者に交付する。

なお、当初提供された情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、取締役会は、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求める。大規模買付行為の提案があった事実及び取締役会に提供された本必要情報は、株主の判断のために必要であると認められる場合には、取締役会が適切と判断する時点で、その全部又は一部を開示する。

3）取締役会による評価期間等

取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」という。）として与えられるべきものとする。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとする。

取締役会評価期間中、取締役会は独立した外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表する。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、取締役会として株主に対し代替案を提示することもある。

3．大規模買付行為が為された場合の対応

1）大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとらない。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等を考慮の上、判断いただくこととする。

但し、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を取ることがある。

2）大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する可能性がある。具体的にいか

なる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と取締役会が判断したものを選択することとする。取締役会が具体的対抗措置として新株予約権の無償割当を行う場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間及び行使条件を設けることがある。

3) 第三者委員会の設置

大規模買付ルールに従って一連の手続きが進行されたか否か、あるいは大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものであることを理由として対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行うが、本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、第三者委員会規程を定めるとともに、第三者委員会を設置する。第三者委員会の勧告内容については、その概要を適宜情報開示することとする。第三者委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役ならびに社外有識者（注4）の中から選任する。

注4：社外有識者とは、
経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法等を主たる研究対象とする学識経験者、又はこれらに準ずる者を対象として選任するものとする。

4) 対抗措置の発動の手續

本プランにおいては、上記1)に記載のとおり大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとらない。一方、上記1)に記載のとおり例外的に対抗措置をとる場合、並びに上記2)に記載のとおり対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、まず取締役会は対抗措置の発動に先立ち、第三者委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、第三者委員会は大規模買付ルールが遵守されているか否か等を十分検討した上で対抗措置の発動の是非について勧告を行うものとする。

取締役会は、対抗措置を講じるか否かの判断に際して、第三者委員会の勧告を最大限尊重するものとする。

5) 対抗措置発動の停止等について

上記4)において、当社取締役会が具体的対抗措置を講ずることを決定した後、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行った場合など対抗措置の発動が適切でないとして取締役会が判断した場合には、第三者委員会の助言、意見又は勧告を十分に尊重した上で、対抗措置の発動の停止又は変更等を行うことがある。例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う場合、当社取締役会において、無償割当が決議され、または、無償割当が行われた後においても、大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行うなど対抗措置の発動が適切でないとして取締役会が判断した場合には、行使期間開始日までの間は、第三者委員会の勧告を受けた上で、新株予約権無償割当等の中止、又は新株予約権無償割当後において、無償取得の方法により対抗措置発動の停止を行うことができるものとする。このような対抗措置発動の停止を行う場合は、第三者委員会が必要と認める事項とともに速やかな情報開示を行う。

4. 本プランの有効期限及び廃止

本プランは、平成22年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで効力を有する。本プランの廃止は、有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとする。

・本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

1. 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確

保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足している。

2．株主意思を重視するものであること

本プランは、平成19年6月26日開催の定時株主総会での承認により発効しており、株主の意向が反映されている。

3．当社取締役の任期は1年とされていること

当社は、取締役の任期を1年としており、経営陣の株主に対する責任をより明確なものとしている。また、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとしていることから、取締役の選任議案に関する議決権の行使を通じて、本プランに対する株主の意思を反映させることが可能となっている。

4．独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される第三者委員会により行われることとされている。また、その判断の概要については株主に情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されている。なお、第三者委員会の委員は、次の3名である。

- ・田崎雅元（川崎重工業（株）相談役）
- ・松尾邦弘（弁護士、元検事総長）
- ・工藤 正（中央不動産（株）特別顧問、当社社外監査役）

5．合理的な客観的要件の設定

本プランにおける対抗措置の発動は、上記「3．大規模買付行為が為された場合の対応」において記載したとおり、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受ける。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月25日)現在において当社グループが判断したものである。

1) 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用および販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じている。しかし、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起された場合、あるいは、第三者から当社グループの知的財産権、その他の権利を侵害された場合には、第三者との間にそれらの権利に関する交渉や係争が生じる。知財係争では、製造・販売等の差し止めや多額の損害賠償金や和解金が発生することがあり、当社グループにそれら差し止めや支払義務が生じた場合には、業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

2) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び永年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行っている。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に予期せぬ損失補償が発生しないという保証はない。とりわけ、電力ケーブル、通信ケーブル、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性がある。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

3) 原料及び燃料価格の変動

当社グループの主要原料である銅・アルミ等の非鉄金属、ポリエチレン及び燃料である重油やLNGは、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があり、この場合には一部の製品の売値への転嫁が遅れ或いは滞ることが想定され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

4) 為替変動

当社グループは、外貨建債権債務を有している為、為替相場の動向によっては、為替損が発生する可能性がある。

5) 金利の上昇リスク

金利が上昇した場合は、支払利息が増加し、当社グループの業績が悪化する可能性がある。

6) 格付け低下

当社の今後の業績によっては、格付機関から付与されている当社の長期債務格付け及びコマーシャル・ペーパー等の格付けが低下するリスクがある。

7) 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性がある。

8) 事業用地の土壌汚染

当社グループが日光地区に所有する一部の土地にて、土壌の汚染が発見され、その浄化対策を計画しており、横浜地区に所有する一部の土地について改良工事を実施している。また、小山地区に所有する土地に保管している廃棄物処分と底地汚染に関する調査を開始した。さらに、子会社の協和電線(株)が所有する寝屋川工場跡地の汚染指定解除に向けた改良工事を実施しており、青山金商(株)が所有する茨城工場の土地についても、土壌および地下水の対策を実施中である。他の地区においても、事業用地を転用・売却する際に、調査結果によっては土壌汚染対策費用が発生する可能性がある。

9) 海外での活動

当社グループの生産および販売活動は、米国やヨーロッパ、ならびにアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外でも行われている。これらの海外市場では予期しない法律または規制の変更や経済環境変化による労働争議発生及び突発的な伝染病の流行などの各種リスクが内在しており、それらは当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

特に、ここ数年間急成長している中国においては、当社は広州・上海及び北京・天津地区を中心に多数の進出拠点を有している。中国国内での投資や為替、金融、輸出入に関わる法制や諸規定の変更、電力供給の停止、疫病の流行等の予期せぬ事象の発生により事業運営に支障をきたす可能性がある。特に、中国政府が景気過熱に対する処置を行ったことによる急激な成長率の低下や、人民元のレート調整などが発生した場合、当初の事業計画から大きく逸脱する可能性がある。また、中国企業向けの売掛金回収期間は比較的長く、現地子会社のキャッシュ・フローに影響を与える可能性もある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成20年6月12日、当社を吸収合併存続会社、古河サーキットfoil株式会社（以下、F C F という）を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結し、平成20年10月1日に吸収合併を実施した。

合併の方法

当社を吸収合併存続会社、F C F を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

合併の目的

F C F は当社の電解銅箔製品の製造を担う100%子会社である。同社はこれまで当社の子会社として電解銅箔事業を展開してきたが、同事業の更なる発展を目指し、当社の中核事業と位置付け、平成20年10月1日付にて当社に吸収合併することとした。今後は、F C F が培ってきた事業上の強みに加え、当社の技術力・人材力を効果的に発揮し、電解銅箔事業の総合力強化を図る。

合併の効力発生日

平成20年10月1日

合併に際して発行する株式および割当

当社がF C F の発行済全株式を所有しているため、本合併に際し新株の発行および株式その他の対価の交付は行わない。

引継資産・負債の状況

平成20年3月31日時点におけるF C F の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は以下のとおりである。

資 産：27,859百万円

負 債：10,612百万円

純資産：17,246百万円

吸収合併存続会社となる会社の資本金、事業の内容

資本金：69,373百万円（平成20年3月31日現在）

事業の内容：電線ケーブル、通信機器、伸銅品、自動車部品等の製造・販売

(2) 当社は、平成20年8月7日に株式会社井上製作所（以下、井上製作所という）と株式交換契約を締結し、平成20年10月1日に株式交換を実施した。

株式交換の内容

当社を完全親会社とし、井上製作所を完全子会社とする株式交換。

株式交換の目的

当社は、平成17年1月にエネルギー部門の構造改革として、超高压ケーブル分野は株式会社ビスキャス、産業電線分野は古河電工産業電線株式会社へ再編した。また、電力部品分野では、平成20年1月に古河パワーコンポーネンツ株式会社を受け皿会社として、架空配電事業に強みを持つエフシーアイジャパン株式会社の電力事業部門を買収している。今回は、これに続く電力部品分野の再編強化の一環として井上製作所を完全子会社化するものである。

電力部品分野は、当社のエネルギー部門の中でも素材の技術力が要求される分野である。また、グローバル化する市場において、古河電工グループの素材力（樹脂、金属）を活かし、優位な新商品を継続して市場に投入する事で、お客様のご期待に応えていく重要な事業と位置付けている。一方、井上製作所は、金属加工やゴム成型を核にした固有技術を基に、中低压配電部品や自動車のスポット溶接機、電力発電電機器等の部品に強みがある。完全子会社化することにより、井上製作所を古河電工グループ内の電力部品分野の中核会社と位置付け、今後の更なる事業統合、多角化等によって事業基盤を強化する。そして、将来に亘り安定的な総合電力部品の供給メーカーとして、顧客のグローバル化やコスト削減などの、多様化・高

度化するニーズに対応した新製品の創出を図っていく。

株式交換の効力発生日

平成20年10月1日

株式交換の方法

株式交換の効力発生日の前日（平成20年9月30日）の最終の井上製作所の株主名簿に記載または記録された株主に対し、当社は普通株式2,632,500株を保有する自己株式から充当し割当交付する。

株式交換比率

井上製作所の普通株式1株に対し、当社の普通株式3株を割り当てる。ただし、当社が保有する井上製作所の普通株式については、割当を行わない。

株式交換比率の算定根拠

当社はKPMGFAS株式会社（以下、KPMGという）を第三者機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼した。

KPMGは、当社の株式価値について市場株価平均法により分析を行い、井上製作所の株式価値についてDCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）、類似会社比較法および修正純資産法による分析を行い1株あたりの株式価値を算定した。

以上の算定結果を参考にして、当社は井上製作所との間で交渉・協議を重ねた結果、株式交換比率について上記のとおり合意した。

井上製作所の概要

代表者 取締役社長 奥野道雄

資本金 97,500千円（平成20年3月31日現在）

住所 横浜市西区岡野二丁目10番10号

事業内容 電力用部品、溶接機用部品の設計・製造・販売

（3）当社は、平成20年10月9日、当社を吸収合併存続会社、エフコ株式会社（以下、エフコという）を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結し、平成21年4月1日に吸収合併を実施した。

合併の方法

当社を吸収合併存続会社、エフコを吸収合併消滅会社とする吸収合併。

合併の目的

エフコは電気絶縁・防水及び防食用テ - プ、放熱・熱伝導性シ - ト等の製造販売を担う100%子会社である。同社はこれまで当社の子会社として、製造子会社機能も併せ持ちながら同事業を展開してきたが、同事業を統合することにより、管理部門等の経営効率を高めるとともに、更なる事業の発展を目指し、当社に吸収合併することとした。

今後は、エフコが従来培ってきた事業上の強みに加え、当社の技術力・人材力を効果的に発揮し、同事業の総合力強化を図る。

合併の効力発生日

平成21年4月1日

合併に際して発行する株式および割当

当社がエフコの発行済全株式を所有しているため、本合併に際し新株の発行および株式その他の対価の交付は行わない。

引継資産・負債の状況

平成20年3月31日時点におけるエフコの貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は以下のとおりである。

資 産 : 4,683百万円

負 債 : 3,170百万円

純資産 : 1,513百万円

吸収合併存続会社となる会社の資本金、事業の内容

資本金 : 69,373百万円 (平成20年3月31日現在)

事業の内容 : 電線ケーブル、通信機器、伸銅品、自動車部品等の製造・販売

(4) 当社はインドUniversal Cables Limited (CEO D.R.Bansal、以下、ユニバーサルケーブル社という)と合併で、光ファイバの線引き製造会社(以下、新会社という)を設立する事を平成21年4月11日に合意した。新会社はインド・ゴア州を拠点に本年9月より営業を開始する予定である。

合併会社設立の背景、目的

当社は光ファイバ事業を情報通信分野の基幹としており、海外での売上げ拡大を大きな方針としている。中でもインドの通信事業整備は今後活発になる事が予想され、それに伴い光ファイバ需要も大きく成長する事が期待される。このような環境の中で、インドでの光ファイバ製造事業に参入を図りたい当社と、当社の技術導入により光ファイバ製造事業の拡大を図りたいユニバーサルケーブル社との間で新会社設立の話し合いを重ね、今回の合意に至った。尚、今後のインド市場規模に応じて新会社の事業拡大を検討していく。

新会社の概要

社名 : (未定)

本社・拠点 : インド・ゴア州

設立(営業開始) : 2009年9月(予定)

事業内容 : 光ファイバ線引き製造・販売

出資比率 : ユニバーサルケーブル社 : 当社 = 55 : 45

払込資本金 : 10百万US\$ (内資本金2億ルピー、資本剰余金約3億ルピー)

役員数 : 役員5名 社長はユニバーサルケーブル社、副社長は当社より派遣

売上予想 : 約30~40億円/年(2010年以降)

ユニバーサルケーブル社の概要

本社 : P.O.9 Birla Vikas, Satna-485 005 (MP), India
(インド・マディヤ プラディッシュ州)

CEO : D.R.Bansal

売上高 : 5,630百万INR (約111億円、2008年3月期)

創業年 : 1962年

事業内容 : 電力ケーブル、電力関連製品、光ファイバの製造・販売

(5) 当社と古河AS(本社 滋賀県犬上郡甲良町)(以下、当社グループ)は平成21年4月6日、リア・コーポレーション(本社 アメリカ・ミシガン州、以下、リアという)との合併会社で、当社グループが20%出資するリア・フルカワ・コーポレーション(以下、リア・フルカワという)の所有株式において、従来のリア所有株式80%のうち60%を買取り、出資比率を20%から80%に引上げ、リア・フルカワの経営権を取得した。

経営権取得の背景、目的

リア・フルカワは当社グループとユナイテッド・テクノロジー・オートモーティブとの合併会社として、北米の日系カーメーカーへのワイヤーハーネスの製造販売を目的とし1987年に設立された。リアによ

るユニテッド・テクノロジー・オートモティブ買収以降も、引き続きリア主導による経営によって、ワイヤーハーネスの製造販売を行ってきた。当社グループの経営権取得によって、QCDDM（カーメーカーがサプライヤーに求めるQuality（品質）、Cost（コスト）、Delivery（納期遵守）、Development（開発能力）、Management（運営管理）の略）の改善を行い、更なる商圏の拡大を図っていく。また、これを期に社名もフルカワ・リア・コーポレーションに変更した。

持分変更後の会社概要

会社名 : Furukawa Lear Corporation
 本社 : アメリカ テキサス州 エルパソ市
 出資比率 : 当社グループ80%（当社48%、古河AS32%） リア20%
 社長 : 松井 章（当社グループ）
 役員構成 : 当社グループ 3名/リア 2名
 持分変更発効日 : 2009年4月6日
 資本金 : 8.0百万米ドル（約8億円）
 2008年売上実績 : 約100百万米ドル（約100億円）
 2008年末現在従業員数 : 約1,500名

（6）当社は、平成21年4月27日、平成22年4月1日を分割の効力発生日として、当社の巻線事業部門を会社分割し、当社100%出資のグループ会社である古河マグネットワイヤ株式会社に承継させる分割契約を締結した。

詳細については「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりである。

（7）当社は、平成21年4月30日、当社と住友電気工業株式会社（以下、住友電工という）の折半出資会社である原子燃料工業株式会社の株式について、株式会社東芝のグループ会社である英国法人ウェスチングハウス・エレクトリック・ユーカー・リミテッドに、当社および住友電工からそれぞれ26%、合計で発行済株式の52%を譲渡することに関する契約を締結した。

詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」および「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりである。

（8）当社子会社である古河総合設備株式会社（以下、古河総合設備という）は、平成21年5月22日、富士電機E&C株式会社（以下、富士電機E&Cという）および富士電機総設株式会社（以下、富士電機総設という）との間で、平成21年10月1日（予定）を効力発生日として、富士電機E&Cを存続会社、古河総合設備及び富士電機総設を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、合併契約を締結した。

詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりである。

（9）技術導入契約の主なものは、次のとおりである。

契約技術	契約の相手方（国籍）	契約期間	対価
同軸ケーブル、コネクタ、コードユニット、陸上線、光ファイバ、光ファイバケーブル及び導波管（特許実施）（注）1	アメリカン・テレフォン・アンド・テレグラフ・カンパニー（アメリカ）	自 平成元年2月3日 至 実施許諾特許の満了日	実施料 一定料率
光通信用ガラス導波体を製造する技術（特許実施）	コーニング・グラス・ワークス（アメリカ）	自 昭和53年2月20日 至 実施許諾特許の満了日	実施料 一定料率

化合物半導体デバイスおよび化合物半導体材料に関する技術(特許実施)(注)1	アメリカン・テレフォン・アンド・テレグラフ・カンパニー(アメリカ)	自平成5年7月14日 至実施許諾特許の満了日	実施料 一定料率
MT-RJコネクタの製造に関する技術(特許実施)	ウィテカー・コーポレーション(アメリカ)	自平成10年4月23日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額
レーザーモジュール技術(特許実施)	コーニング・インコーポレイテッド(アメリカ)	自平成11年2月23日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
特殊光ファイバー技術(特許実施)	コーニング・インコーポレイテッド(アメリカ)	自平成11年2月23日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
ファイバー・ブラッグ・グレーティング技術(特許実施)	ユナイテッド・テクノロジーズ(アメリカ)	自平成11年3月2日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
光学的検知・バーコード読取技術(特許実施)	レメルソン医療教育研究基金合資会社(アメリカ)	自平成11年3月16日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額
特殊光ファイバー技術(特許実施)	QED(英国BT社の特殊ファイバー特許管理会社)(イギリス)	自平成12年2月25日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
MPXコネクタ技術(特許実施、商標使用)	タイコ エレクトロニクス コーポレーション(アメリカ)	自平成12年10月17日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
LCコネクタ技術(特許実施)(注)2	ルーセント・テクノロジー(アメリカ)	自平成13年3月2日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
ポロプロピレンピース発泡製シャーシ技術(特許実施)(注)3	ディーエムティー ゲーエムペーハーファインヴェルクテクニッシェ コンプレットローシュンゲン(ドイツ)	自平成13年2月1日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
高効率半導体発光デバイス及び方法(特許実施)	サンディア国立研究所(アメリカ)	自平成15年5月9日 至平成26年12月21日	頭金 定額 実施料 一定料率

(注)1. アメリカン・テレフォン・アンド・テレグラフ・カンパニーの3分割により、同社との2つの契約は、平成8年9月23日をもってルーセント・テクノロジー社(現アルカテル・ルーセント社)に承継されている。

2. 当社によるルーセント・テクノロジー社(現アルカテル・ルーセント社)の光ファイバ・ケーブル部門買収に伴い、本契約は、平成13年11月16日にFITEL USA CORP.(平成15年12月19日FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA, INC.に商号変更)、また同社解散に伴いIOFS Fitel, LLCに承継されている。

3. 契約締結日は平成13年4月16日であるが、効力発生日は平成13年2月1日に遡及されている。

6 【研究開発活動】

当社グループは新商品、新技術開発による新規事業の創出と展開を図るべく、国内に当社の5研究所（横浜研究所、メタル総合研究所、環境・エネルギー研究所、ファイテルフォトンクス研究所、自動車電装技術研究所）とグループ会社の研究所、海外にOFS Lab.（米国）、FETI（ハンガリー）と強力な研究体制を有し積極的に研究開発を進めている。当連結会計年度における研究開発費は19,895百万円であり主な成果は次のとおりである。

（1）情報通信部門

空孔構造ファイバ技術により、1本のファイバ中に複数のコアを有するマルチコアファイバを開発した。将来、通信容量の飛躍的拡大とケーブル構成資源の省資源化を両立させ、光通信分野のブレークスルーとなることが期待される。

アレイ導波路（AWG）デバイスで、従来と同等以上の特性をもち、かつ小型、低コスト化のために高屈折率導波路を採用したチップの開発を終了し、モジュール量産体制の整備を進めた。

FTTHやエンタープライズ用のアクセスラインを構成するGE-PON技術の分野では、加入者側に設置するONUとして、従来実現していた機能を一切損なうことなく、体積を標準のSFPパッケージの1/40にまで縮小した装置の顧客への提供を開始した。

量産開始した波長可変レーザモジュールのうち、業界標準のMSAに準拠した制御基板（ITLA）実装モジュールについては製品化に目処が付き、拡販を開始した。

光インターコネクションの送受信器の分野では、独自の1060nmVCSELの採用により、10Gbps×12CH伝送が可能な世界最小消費電力のモジュールを開発した。

西日本を中心に問題になっているクマゼミの光ドロップケーブルへの産卵によるファイバ断線に効果的な被覆材を開発した。実フィールドでの試験の結果、その効果を確認し、今後市場への拡販を進めていく予定である。

以上、当該事業に係る研究開発費は6,483百万円である。

（2）エネルギー・産業機材部門

電子機器内や機器間で使用される、垂直難燃性と柔軟性を両立した電子機器用エコケーブルの開発に成功した。本製品の開発により、電子機器製品で従来エコ化が出来なかったケーブル部分についても対応可能となる。現在、電子機器メーカーに対して本製品と機器用電線エコエースプラスをセットでPRを進めている。

海洋資源エネルギー開発用パイプの開発体制を確立し、ナショナルプロジェクトに参画して開発を推進している。洋上、海中、海底用にそれぞれ対応できる仕様でLNG、石油、海底鉱物資源などの生産に貢献していく。

マイクロ発泡シート（MCPET）は、省エネ効果が期待されている看板・照明分野での開発を強化し、更なる拡販を進めている。加えて、用途拡大に向け新商品開発（高耐熱グレードなど）にも力を入れている。

発泡体を自動車分野へ展開させるべく、軽量化によるCO2削減、省エネへの貢献を目指し研究開発を進めている。

イットリウム系（Y系）高温超電導電力ケーブルの開発をナショナルプロジェクトに参画し継続して進めており、将来の超高压送電線のリプレースとして、超高压超電導ケーブルの開発を推進している。Y系導体の交流損失低減について300A級線材で0.01W/m@1kA（世界トップレベル）を達成している。また、Y系超電導薄膜を応用した超電導応用機器については、素子の基本動作についての確認を完了し実

用化に向けた開発を進めている。

以上、当該事業に係る研究開発費は1,242百万円である。

(3) 金属部門

高性能コネクタ材料は、拡販を推進中であり、一部の客先で認定を取得した。また、低コスト量産技術を確立し、コストおよび品質において優位に立った。

金属樹脂複合製品開発については、シールドケース材料として複数のプレスメーカーに認定され、量産を開始した。

新型内面溝付管は、改正省エネ法に対応した高性能管と市況に則した低価格管の開発・提案を行った。また、将来に向けて新伝熱面の検討、アルミ製伝熱管の開発を継続している。

高温超電導線材の開発は、革新的な次世代線材として期待されるY系に特化し、今年度から始まったナショナルプロジェクト「Y系超電導電力機器技術」に参画し、電力機器向け高温超電導線材の低コストのプロセスにより性能向上と長尺化開発・製作を進めている。

以上、当該事業に係る研究開発費は1,290百万円である。

(4) 軽金属部門

環境対応自動車開発に必須となる車体軽量化に投入すべく、使用部位、製造環境に応じそれぞれの特性を強化させた6000系（Al-Mg-Si合金）アルミニウム板材を車体外板用材料として上市した。また車輻搭載部材として、今後予想される動力源の変遷に対応した冷却機器用材料についても開発し、上市を行った。

電子・電気製品分野向けに、アルミニウム素材の両面にそれぞれ導電性能と放熱性能に優れ、異なる特性を持った塗装を施したアルミニウム塗装板「ドウジュンHS」の供給を他社に先駆けて開始し、多くのユーザーで評価を受け、採用に向けた調整が進んでいる。

N700系新幹線の主変換装置用として、ヒートパイプヒートシンク（放熱冷却装置）を開発した。本製品は、新幹線用としては初めてフロン物質を冷媒として使用しないもので、独自の配置構造を設けることにより、車輻が傾斜した場合でも、高い放熱性能を確保できる構造となっている。

以上、当該事業に係る研究開発費は2,573百万円である。

(5) 電装・エレクトロニクス部門

超広帯域（UWB）技術を応用したレーダーの開発を行った。このレーダーは、自動車周辺の小物体の位置を高精度に計測することができ、衝突予防安全システムでの採用が期待されている。

自動車用バッテリーの充電状態や劣化状態を高精度に検出するセンサーを開発し、従来車の燃費改善やハイブリッド車への応用展開が期待されている。

携帯電話アンテナでは、加工時間の短縮と加工エネルギーの削減を目指し、新たなプロセス開発を行い、量産プロセスへの導入を行った。これにより、量産能力のアップと対応案件の増加が可能となった。

多機能自動車用アンテナの開発を進め、実装性の優れた高性能コンパクトアンテナの完成を目指している。

テープ基板とウェハーを貼り合わせて形成する、当社独自のチップサイズパッケージ（CSP）のプロセス改良およびパッケージ化技術の確立を行い、実用化に向けて準備を進めている。

高機能情報家電の特性を実現するための高性能ヒートシンクに、当社独自の薄型ヒートパイプが採用

され、製品の薄型化に貢献している。

鉄道や変電所などに用いられるパワー系モジュールの大型冷却器に対して、熱・流体シミュレーションを適用し、計算時間の短縮と計算精度の向上を進めている。

TEX(三層絶縁電線)シリーズのうち、平成19年度に開発した耐熱130 (B種:TEX-BS)、耐熱155 (F種:TEX-FS)については、B種(パソコン用ACアダプタ)、F種(医療機器、薄型TV、ビデオカメラなどの電源ユニット)へ積極的に展開を進めている。

次世代巻線の商品開発として、高耐電圧、皮膜の薄肉化に向けた研究開発を積極的に進めている。

ワイヤーハーネスのアルミ化や細径電線の採用など、自動車を軽量化するための様々な技術開発活動を行った。

GaN(窒化ガリウム)は高耐圧かつ低消費電力のパワーデバイスの開発を目指して、高耐圧かつ低オン抵抗で世界トップのデータを出した。

以上、当該事業に係る研究開発費は4,313百万円である。

(6) サービス等部門

主に新事業分野に関するものである。

CWファイバレーザの開発では、単体ユニットの詳細設計を行い、数百W出力の目処が付くとともに、複数ユニットを合波してkWを出力する低損失ファイバカプラを開発し、課題である温度上昇を低く抑えられることを確認した。

分析や加工、テラヘルツ波の発生等に幅広く使用できる、小型で安定したフェムト秒レーザについて、顧客での具体的な用途による評価を進めている。

以上、当該事業に係る研究開発費は3,992百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,691億円減少して8,457億円となった。流動資産は、前連結会計年度末比1,042億円減少の3,973億円、固定資産は、前連結会計年度末比649億円減少の4,484億円であった。売掛債権、棚卸資産、有形・無形固定資産、投資有価証券が大きく減少した。

正味の運転資本は、売掛債権、棚卸資産の減少が、買掛債務の減少を上回ったため、減少している。

有形・無形固定資産は、減価償却で469億円の減少、資本的支出で413億円の増加の他、減損損失の計上、在外子会社の会計基準統一に伴い在外子会社で計上しているのれんを一括償却したこと等により変動している。

負債の部では、長期借入金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債を合計した連結有利子負債が3,831億円と前連結会計年度末比で159億円の減少となった。

純資産の部では、利益剰余金が540億円減少したほか、投資有価証券の時価下落、円高等の影響で評価・換算差額等が減少しており、自己資本比率は、前連結会計年度末比6.0ポイント低下して16.9%となった。

なお、キャッシュ・フローの概況については、「1 [業績等の概要]」に記載している。

(2) 経営成績の分析

連結売上高は、連結会計年度後半の売上の減少に加え、銅・アルミ地金価格の低下、円高等の影響もあり、前連結会計年度比12.0%減の1兆328億円となった。連結営業利益は98億円。売上の減少の影響が大きく、その他、地金価格の急落による地金損益の悪化、平成20年度の税制改正に伴う償却費の増加等により、前連結会計年度比79.9%減となった。

営業外損益では、為替が大きく変動したことによる為替差損を計上したほか、持分法による投資利益が減少した。この結果、連結経常損失は148億円、前連結会計年度比556億円の減少となった。

当連結会計年度の特別損益は、161億円の損失(純額)となった。為替換算調整勘定取崩益等265億円の特別利益を計上した一方、減損損失等426億円の特別損失を計上した。

以上の結果、連結当期純損失は374億円と前連結会計年度比527億円減少となった。

なお、事業の種類別セグメントの概況は、「1 [業績等の概要]」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、情報通信部門が前連結会計年度を上回る投資を行う一方、エネルギー・産業機材部門、電装・エレクトロニクス部門、金属部門、及び軽金属部門は前連結会計年度を下回る投資とし、当社グループ合計としても前連結会計年度を下回る41,275百万円の設備投資を行った。

情報通信部門においては、光ファイバ・ケーブルの増産、半導体レーザー等の光部品の量産化と増産等を目的とした設備投資を主に行った。

エネルギー・産業機材部門においては、超高压電線の増産、老朽化した建物・設備の効率化・維持更新を目的とする設備投資を主に行った。

金属部門においては、自動車市場、IT・エレクトロニクス市場に向けた銅合金・条、及び銅箔品の増産等を目的とする設備投資を主に行った。

軽金属部門においては、大型基板ホルダー増産、アルミ押出製品増産、及び、営業システムの構築等を目的とする設備投資を主に行った。

電装・エレクトロニクス部門においては、自動車用電装部品などの量産化と増産、ハードディスク用基板の量産化等を目的とした設備投資を主に行った。

全社（共通）においては、老朽化した建物・付帯設備の維持更新目的とする設備投資を主に行った。

当連結会計年度に完成した主要設備投資としては、当社千葉事業所のガラス基板量産化設備、瀋陽古河電纜有限公司の超高压電線製造設備の増強、台日古河銅箔股有限公司の電解銅箔製造設備の増強、古河スカイ（株）の大型基板ホルダーの増産などがある。

また、当連結会計年度において、重要な設備の廃棄・売却は無い。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			土地 (面積 千㎡)	建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	工具他 (含む建 設仮勘 定)	リース 資産		合計
千葉事業所 (千葉県原市)	情報通信、エネルギー・産業機材、電装・エレクトロニクス、サービス等	光ファイバ・ケーブル、光部品、裸線、ガラス基板、等の製造設備、研究開発設備	1,290 (516)	11,121	4,021	3,542	10	19,986	926
日光事業所 (栃木県日光市)	金属、電装・エレクトロニクス、サービス等	伸銅品、メモリーディスク用アルミ基板等の製造設備、研究開発設備	463 (801)	4,711	8,119	4,426	-	17,721	711
平塚事業所 (神奈川県平塚市)	情報通信、エネルギー・産業機材、電装・エレクトロニクス、サービス等	プラスチック品、機器電材、情報機器、電子・実装機器等の製造設備、研究開発設備	240 (282)	4,923	3,894	1,131	1	10,192	674
三重事業所 (三重県亀山市)	情報通信、エネルギー・産業機材、金属、電装・エレクトロニクス等	光ファイバ・ケーブル、裸線、巻線、伸銅品、半導体製造用テープ等の製造設備	1,011 (543)	9,244	6,037	451	-	16,745	542
大阪事業所 (兵庫県尼崎市)	金属、サービス等	伸銅品の製造設備、研究開発設備	33 (156)	1,053	1,613	209	-	2,910	316
銅箔事業部 (栃木県日光市)	金属	電解銅箔の製造設備	1,970 (154)	3,247	7,585	780	45	13,628	332
本社および 本社管轄 (東京都千代田区)	本社 (全社管理 業務・販売業務)	本社事務及び製品販売他	18,883 (321)	7,637	39	335	20	26,916	450
横浜事業所 (横浜市西区)	サービス等 (研究開発)	金属、軽金属並びに情報通信、エネルギー・産業機材、電装・エレクトロニクス等の研究開発施設・設備	36 (21)	1,162	715	69	-	1,983	171

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			土地 (面積 千㎡)	建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	工具他 (含む建 設仮勘 定)	リース 資産		合計
古河電池(株) (福島県いわき市)	電装・エレクトロニクス	蓄電池・電源製造設備	842 (96)	1,362	1,864	386	-	4,456	281
岡野電線(株) (神奈川県大和市)	情報通信	通信ケーブルの製造設備	278 (35)	923	231	350	-	1,782	157
古河スカイ(株) (福井県坂井市)	軽金属	軽金属品の製造設備	13,064 (873)	9,912	14,871	1,598	12	39,460	478
古河樹脂加工(株) (千葉市美浜区)	エネルギー・産業機材	電線管路材の製造設備	1,555 (21)	382	205	59	0	2,203	87

(3) 在外子会社

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			土地(面積千㎡)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具他(含む建設仮勘定)	リース資産	合計	
FURUKAWA INDUSTRIAL S.A.PRODUTOS ELETRICOS (ブラジル・クリチバ)	情報通信	通信ケーブルの製造設備	224 (259)	760	694	207	25	1,912	454
OFS Fitel,LLC (アメリカ・ノークロス)	情報通信	光ファイバ・ケーブルの製造設備	1,611 (270)	1,706	561	133	-	4,012	303

(注) 金額には消費税等を含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、4年間(平成18年度～平成21年度)の中期計画に基づいて年間単位の計画を作成している。連結子会社の設備投資に関しては、各社が個別に策定しているが、当社を中心にグループ全体での調整を図っている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、31,300百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
情報通信	5,200	光ファイバ・ケーブルの増産 光部品の量産化、及び増産
エネルギー・産業機材	4,100	産業用電線の増産 電力部品の増産 及び 合理化
金属	4,000	銅合金・条の増産 銅箔品の増産
軽金属	8,100	圧延設備のモーター更新 アルミ押出品の増産
電装・エレクトロニクス	6,200	自動車用電装部品等の量産化 及び増産 電子機能材の増産
サービス他	3,700	新製品化開発を目的とした研究開発投資 既存建物・付帯設備の維持・更新
合計	31,300	

(注) 1 金額に消費税等を含まない。

2 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
優先株式	50,000,000
劣後株式	46,000,000
計	2,596,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	706,554,179	706,554,179	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上各市場第一部)	完全議決権株式で権利 内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であり、単元株式数は 1,000株である。
計	706,554,179	706,554,179	-	-

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2. 平成21年4月24日をもって、名古屋証券取引所市場第一部への当社普通株式の上場が廃止された。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成15年6月27日の株主総会で特別決議された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく
新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	265	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	265,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	333	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日 ~平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 333 資本組入額 167	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役または執行役員の地位を失った後も、2年内に限り権利を行使することができる。権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使をすることができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日 (注) 1	-	655,640	-	59,233	57,289	11,105
平成17年3月28日 (注) 2	4,000	659,640	10,000	69,233	10,000	21,105
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 3	45,937	705,578	-	69,233	-	21,105
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 4	380	705,958	78	69,312	78	21,183
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 4	225	706,183	46	69,358	46	21,229
平成19年9月14日 (注) 5	281	706,464	-	69,358	202	21,431
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 4	75	706,539	14	69,373	14	21,446
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 4	15	706,554	2	69,375	2	21,448

- (注) 1. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金を減少し、欠損填補したものである。
2. 第三者割当により劣後株式を発行したことによる増加である。
割当先 みずほ証券(株)、発行株数 4,000千株、発行価格 1株につき5,000円、資本組入額 1株につき2,500円
3. 劣後株式4,000千株を普通株式49,937千株に転換したことによる増加である。
4. 新株予約権の行使による増加である。
5. 株式交換の実施に伴う新株発行によるものである。
発行価格 202,299,000円
資本組入額 0円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	96	81	680	386	38	65,895	67,176	-
所有株式数 (単元)	-	278,632	13,455	52,224	152,621	64	208,045	705,041	1,513,179
所有株式数 の割合(%)	-	39.52	1.91	7.41	21.65	0.01	29.51	100.00	-

(注) 自己株式4,134,874株は、「個人その他」欄に4,134単元を、「単元未満株式の状況」欄に874株を、それぞれ含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	43,167,000	6.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	35,979,000	5.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	31,020,000	4.39
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	22,928,250	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,379,000	3.17
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	16,060,500	2.27
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	13,290,455	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	11,895,000	1.68
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	11,000,000	1.56
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 古河機械金属口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	10,919,000	1.55
計	-	218,638,205	30.94

(注) 1. 朝日生命保険相互会社については、上記16,060,500株とは別に、同社が退職給付信託として信託設定した株式が10,500,000株ある。

2. 平成20年12月22日関東財務局長提出の大量保有報告書の写しが送付され、平成20年12月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載があるが、当社として当期末現在における実質保有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

提出者(大量保有者)の氏名または名称	保有株式数 (株)	保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,208,484	0.17
株式会社みずほ銀行	22,928,250	3.25
みずほ信託銀行株式会社	9,618,000	1.36
みずほ投信投資顧問株式会社	2,155,000	0.31
計	35,909,734	5.08

3. 平成21年1月30日関東財務局長提出の変更報告書の写しが送付され、平成21年1月26日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載があるが、当社として当期末現在における実質保有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

提出者(大量保有者)の氏名または名称	保有株式数 (株)	保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	11,638,000	1.65
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	11,522,894	1.63
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	4,523,000	0.64
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	5,056,174	0.72
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	1,145,000	0.16
計	33,885,068	4.80

4. 平成21年2月6日関東財務局長提出の大量保有報告書の写しが送付され、平成21年1月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載があるが、当社として当期末現在における実質保有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

提出者(大量保有者)の氏名または名称	保有株式数 (株)	保有割合 (%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	31,016,000	4.39
中央三井信託銀行株式会社	3,828,000	0.54
中央三井アセットマネジメント株式会社	872,000	0.12
計	35,716,000	5.05

5. 平成21年4月6日関東財務局長提出の変更報告書の写しが送付され、平成21年3月31日現在で以下のとおり株式

式を所有している旨の記載があるが、当社として当期末現在における実質保有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

提出者（大量保有者）の氏名または名称	保有株式数 （株）	保有割合 （％）
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	36,713,700	5.20
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	1,766,000	0.25
アライアンス・バーンスタイン株式会社	9,274,000	1.31
計	47,753,700	6.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,134,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 551,000	-	
完全議決権株式（その他）	普通株式 700,356,000	700,356	-
単元未満株式（注）	普通株式 1,513,179	-	-
発行済株式総数	706,554,179	-	-
総株主の議決権	-	700,356	-

（注）「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が874株含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目2番3号	4,134,000	-	4,134,000	0.59
（相互保有株式） 山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁 目8番11号	530,000	-	530,000	0.08
（相互保有株式） オリエクス株式会社	東京都台東区上野6丁目16 番16号	20,000	-	20,000	0.00
（相互保有株式） 東京特殊電線株式会社	東京都新宿区大久保1丁目 3番21号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	4,685,000	-	4,685,000	0.66

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。

当該制度は旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、取締役の新株予約権を無償で発行するもので、平成15年6月27日の定時株主総会（以下本総会という）において決議されたものである。当該制度の概要は次のとおりである。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役及び執行役員（22名）（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1．本総会終結の時ににおいて在任する当社取締役および本総会終結後に開催される取締役会において選任される執行役員を対象とする。

2．新株予約権発行日以降、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整される。

3．新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が本総会開催日の前日（平成15年6月26日）の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得、会社法第155条第9号の規定に基づく普通株式の取得、会社法第155条第13号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月12日)での決議状況 (取得日 平成20年5月12日)	74	39,812
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	74	27,010
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	12,802
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	32.16
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29,082	12,197,242
当期間における取得自己株式(注)	1,009	320,601

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含まれていない。

会社法第155条第13号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	242,000	113,113,000
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	5,349,606	2,671,155,228	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)(注)	13,025	7,234,673	-	-
保有自己株式数	4,134,874	-	4,135,883	-

(注) 単元未満株式の買増請求の当期間には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、安定配当を基本としながら、長期的視野に立って今後の収益動向を見据えつつ、将来の事業展開に見合った配当を行うことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり6円の配当（うち中間配当3.5円）を実施した。また内部留保資金により、財務体質の強化を図っていく。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	2,450	3.5
平成21年6月25日 定時株主総会決議	1,756	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	582	1,125	1,027	763	579
最低(円)	379	414	604	302	222

(注) 東京証券取引所市場第一部株価による。

(2) 【当事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	468	374	469	473	334	310
最低(円)	240	293	322	301	222	226

(注) 東京証券取引所市場第一部株価による。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		石原 廣司	昭和16年8月1日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年1月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年3月 平成20年6月 平成21年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社取締役 同社常務取締役 同社常務取締役退任 当社入社顧問 専務取締役 代表取締役社長、COO 代表取締役社長、CEO兼COO 代表取締役会長、CEO 代表取締役会長(現)	(注) 3	70
取締役社長 (代表取締役)		吉田 政雄	昭和24年2月5日生	昭和47年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 取締役 執行役員常務 常務取締役兼執行役員常務 専務取締役兼執行役員専務 代表取締役社長、COO 代表取締役社長(現)	(注) 3	26
取締役		吉野 哲夫	昭和13年11月24日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月	古河鋳業株式会社入社(現 古河機械金属株式会社) 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長 当社取締役(現) 古河機械金属株式会社取締役会長(現)	(注) 3	1
取締役		金子 崇輔	昭和17年9月29日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成7年5月 平成9年5月 平成9年6月 平成11年4月 平成12年10月 平成14年12月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年9月	株式会社第一銀行入行 株式会社第一勧業銀行取締役(旧株式会社第一銀行、現株式会社みずほ銀行) 同行常務取締役 同行専務取締役 同行取締役副頭取 同行取締役副頭取退任 第一勧業証券株式会社取締役社長 みずほ証券株式会社取締役会長 同社取締役会長退任 株式会社神戸製鋼所監査役(現) 清和興業株式会社顧問(現 清和綜合建物株式会社) 同社特別顧問 当社取締役(現) 清和綜合建物株式会社特別顧問退任	(注) 3	9
取締役		藤田 純孝	昭和17年12月24日生	昭和40年4月 平成7年6月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月	伊藤忠商事株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役副会長 同社取締役副会長、社長補佐 同社相談役(現) 当社取締役(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 副社長、C M O	北野谷 惇	昭和20年10月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 取締役エレクトロニクス・コン ポネント事業部長 平成15年6月 常務取締役兼執行役員常務、エレ クトロニクス・コンポネント事 業部長 平成16年4月 常務取締役兼執行役員常務、電装 ・エレクトロニクスカンパニー長 平成18年6月 専務取締役兼執行役員専務、電装 ・エレクトロニクスカンパニー長 平成20年6月 取締役兼執行役員副社長、C M O (現)	(注) 3	5
取締役	執行役員 専務、C P O	中野 耕作	昭和21年8月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 取締役金属カンパニー副カンパ ニー長 平成15年6月 執行役員常務、金属カンパニー長 平成18年6月 常務取締役兼執行役員常務、C P O兼C T O兼研究開発本部長 平成19年6月 専務取締役兼執行役員専務、C P O兼C T O兼研究開発本部長 平成20年6月 取締役兼執行役員専務、C P O兼 C T O兼研究開発本部長 平成21年6月 取締役兼執行役員専務、C P O (現)	(注) 3	22
取締役	執行役員 常務、情報 通信カン パニー長	室田 勝比古	昭和25年10月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員、情報通信カンパニー海 外事業推進室長 平成17年5月 執行役員、情報通信カンパニー海 外事業統括兼同カンパニー製造統 括 平成17年6月 執行役員、情報通信カンパニー副 カンパニー長 平成17年12月 執行役員常務、OFS Fitel, LLC会 長兼C E O兼OFS BrightWave, LLC会長兼C E O 平成18年9月 執行役員常務、OFS Fitel, LLC会 長兼C E O 平成20年6月 取締役兼執行役員常務、情報通信 カンパニー長(現)	(注) 3	1
取締役	執行役員 常務、C F O	櫻 日出雄	昭和26年7月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員、経理部長 平成17年6月 取締役兼執行役員、C F O兼経理 部長 平成18年6月 常務取締役兼執行役員常務、C F O 平成18年8月 常務取締役兼執行役員常務、C F O兼J - S O X対応プロジェクト チーム長 平成20年6月 取締役兼執行役員常務、C F O兼 J - S O X対応プロジェクトチ ーム長 平成20年12月 取締役兼執行役員常務、C F O (現)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 常務、CSO兼経営 企画室長	立川 直臣	昭和26年1月27日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年6月 平成21年1月	当社入社 執行役員、人事総務部長 執行役員常務、人事総務部長 執行役員常務、人事総務部長兼経営 研究所長 取締役兼執行役員常務、CSO 取締役兼執行役員常務、CSO兼 経営企画室長(現)	(注) 3	19
取締役	執行役員 常務、電装・エレクトロニクス カンパニー長	柳本 正博	昭和23年9月8日生	昭和46年4月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 執行役員、中部支社長 執行役員、電装・エレクトロニクス カンパニー副カンパニー長兼中 部支社長 執行役員、電装・エレクトロニクス カンパニー副カンパニー長兼同 カンパニー自動車部品事業部長兼 同事業部営業統括部長 執行役員常務、電装・エレクトロ ニクスカンパニー副カンパニー長 兼同カンパニー自動車部品事業部 長兼同事業部営業統括部長 取締役兼執行役員常務、電装・エ レクトロニクスカンパニー長兼同 カンパニー自動車部品事業部長 取締役兼執行役員常務、電装・エ レクトロニクスカンパニー長 (現)	(注) 3	6
取締役	執行役員 常務、CSRO兼CS R推進部長兼 同本部輸出 管理室長	佐藤 哲哉	昭和27年12月4日生	昭和50年4月 平成13年1月 平成14年7月 平成16年6月 平成16年7月 平成18年7月 平成18年8月 平成19年2月 平成19年6月 平成21年6月	通商産業省(現 経済産業省)入 省 原子力安全・保安院審議官(産業 保安担当) 大臣官房審議官(基準認証担当) 退官 商工組合中央金庫理事 同理事退任 当社入社執行役員、輸出管理室長 執行役員、CSRO兼CSR推進 本部長兼同本部輸出管理室長 取締役兼執行役員、CSRO兼C SR推進本部長兼同本部輸出管理 室長 取締役兼執行役員常務、CSRO 兼CSR推進本部長兼同本部輸出 管理室長(現)	(注) 3	4
監査役 (常勤)		小川 博正	昭和24年2月21日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 執行役員総務部長 監査役(常勤)(現)	(注) 4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		伊藤 隆彦	昭和26年7月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員、人事部長 平成16年6月 執行役員、人事総務部長 平成17年6月 古河ライフサービス株式会社取締役社長 古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社取締役社長 材工株式会社(現 古河電工エコテック株式会社)取締役社長 平成18年6月 古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社取締役社長退任 材工株式会社取締役社長退任 平成20年6月 古河ライフサービス株式会社取締役社長退任 当社監査役(常勤)(現)	(注) 4	4
監査役		藤田 讓	昭和16年11月24日生	昭和39年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成4年7月 同社取締役 平成6年4月 同社常務取締役 平成8年4月 同社取締役社長 平成16年6月 当社監査役(現) 平成20年7月 朝日生命保険相互会社取締役会長(現)	(注) 4	-
監査役		工藤 正	昭和18年7月9日生	昭和42年4月 株式会社第一銀行入行 平成7年6月 株式会社第一勧業銀行取締役(旧株式会社第一銀行、現株式会社みずほ銀行) 平成9年5月 同行常務取締役 平成10年5月 同行専務取締役 平成11年4月 同行取締役副頭取 平成14年1月 同行取締役副頭取兼株式会社みずほホールディングス取締役 平成14年4月 株式会社みずほ銀行取締役頭取兼株式会社みずほホールディングス取締役 平成15年1月 株式会社みずほ銀行取締役頭取兼株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役兼株式会社みずほホールディングス取締役 平成16年3月 株式会社みずほ銀行取締役頭取退任 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役退任 株式会社みずほホールディングス取締役退任 平成16年4月 株式会社みずほ銀行理事 平成17年6月 当社監査役(現) 平成21年3月 株式会社みずほ銀行理事退任 平成21年4月 中央不動産株式会社特別顧問(現)	(注) 5	-
計						192

- (注) 1. 取締役吉野哲夫、金子崇輔、藤田純孝の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役藤田讓、工藤正の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

5. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6. 当社では、取締役会の活性化・経営のスピードアップを目的に、執行役員制度を導入している。執行役員は20名（執行役員副社長1名、執行役員専務1名、執行役員常務8名、執行役員10名）のうち7名は取締役を兼務している。
7. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の社外監査役1名を選出している。補欠社外監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
頃安 健司	昭和17年4月16日生	昭和42年4月 検事任官 平成5年4月 最高検察庁検事 平成5年12月 大津地方検察庁検事正 平成8年1月 法務省官房長 平成9年12月 最高検察庁総務部長 平成11年4月 最高検察庁刑事部長 平成11年12月 法務総合研究所長 平成13年5月 札幌高等検察庁検事長 平成14年6月 名古屋高等検察庁検事長 平成15年2月 大阪高等検察庁検事長 平成16年6月 同退官 平成16年7月 東京永和法律事務所入所 平成16年8月 株式会社ベルシステム24取締役 平成17年3月 株式会社平和監査役(現) 平成17年6月 東海旅客鉄道株式会社取締役(現) 三井住友海上火災保険株式会社取締役(現) 平成20年4月 三井住友海上グループホールディングス株式会社取締役(現) 平成20年5月 株式会社ベルシステム24取締役退任 平成20年7月 TMI総合法律事務所入所(現)	-

(注) 頃安健司氏は、当社の顧問弁護士である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループでは、意思決定の迅速化など経営の効率化を進め、事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制システムの構築・整備を通じて経営の健全性を維持し、もって永続的な業容の拡大・発展、企業価値の増大を図ることを基本方針としている。また、株主、取引先、地域社会、従業員ほか、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、社会に有用な企業であり続けるために、地球環境との調和を図りながら、人々の暮らしを豊かにする優れた製品や技術を社会に提供するとともに、グループを挙げてCSR活動やコンプライアンス活動に取り組むなど、企業の社会的責任を果たせるよう努めている。

1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は、会社の機関設計として監査役設置会社を採用している。当社では、取締役会から制度的に独立した監査役および監査役会の機能を重視するとともに、取締役会の運営等の面で工夫を凝らし、委員会設置会社型の利点とされる業務執行の監督機能の強化や意思決定の迅速化を図ることにより、より充実したコーポレート・ガバナンスが行われると考えている。

取締役会については、コーポレート・ガバナンスの要として業務執行の監督機能を十分に発揮できるようにするため、社外取締役を選任するとともに、後述のとおり社外取締役・社外監査役のサポート体制を整えている。また、毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、重要な業務執行に係る意思決定を迅速に行えるようにしている。なお、取締役会の監督機能をより強化するため、取締役12名のうち社外取締役は3名となっている。

当社においては、社外取締役および社外監査役が、取締役会に付議・報告される事項について十分な知識をもって取締役会に臨めるようにするため、事前に資料を提供して入念な説明を行っている。社外取締役および社外監査役は、取締役会において積極的に発言しているが、取締役会における意思決定は、社外取締役・社外監査役の意見を尊重し、活発な議論を経て行うようにしている。

業務執行体制としてはカンパニー制およびチーフ・オフィサー制を敷いており、会長ならびに社長の総攬の下、事業運営に関しては「情報通信」、「電装・エレクトロニクス」、「金属」および「エネルギー・産業機材」の4カンパニーのカンパニー長が、グループ全体の戦略・資源配分・管理等に関してはCSO、CPO、CMO、CTO、CFOおよびCSROの各チーフ・オフィサーが、それぞれ責任者として業務執行を行っており、その業務執行の状況は、四半期毎に取締役会へ報告されている。重要な業務執行については、重要性の度合いに応じて、取締役会の決議、経営会議の決議または稟議による社長決裁により決定している。

会長、社長、カンパニー長およびチーフ・オフィサーにより構成される経営会議は、原則として毎月3回開催され、経営上の重要事項に関する審議・検討を行うとともに、取締役会に付議すべき事項を除く重要事項を決定している。取締役会に付議すべき事項については、経営会議での検討を経た後、取締役会において、社外取締役・社外監査役も交えてさらに慎重な審議・検討を行ったうえで決定している。なお、当社では、取締役会の決議・承認を要する事項、経営会議の決議・承認を要する事項および稟議による社長決裁を要する事項ならびにこれらに報告すべき事項について、詳細かつ具体的な基準を設けて社内に周知している。

監査については、社外監査役2名を含む合計4名の監査役で構成される監査役会が原則として2ヶ月に1回開催され、必要に応じて臨時監査役会を随時開催している。また、監査役からの要請に基づき、取締役からの独立性を保障された監査役補助使用人2名が監査役業務の補助の任にあっている。会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任している。内部監査部門としては、CSR推進本部監査部（専任2名、兼務6名）を設けており、経営諸活動の全般にわたる管理・運営制度および業務の遂行状況を適法性と効率性の観点から監視・検証し、その結果に基づいて社内およびグループ各社に対し情報の提供ならびに改善・合理化への助言・勧告等を行っている。さら

に監査機能の充実を図るために、監査役、会計監査人、監査部が相互に連携し情報や意見を交換している。

内部統制システムの整備の状況

当社では、職務執行の効率性の維持・向上、法令遵守（コンプライアンス）、リスク管理、情報管理およびグループ会社管理を内部統制の目的と考え、次のとおり内部統制システムを整備・構築し、運用している。なお、当該内容は、2006年5月11日に開催された取締役会において、「内部統制システム構築・整備についての基本方針」として決議され、2008年4月25日に開催された取締役会において改正されたものである。

a. 職務執行の効率性

中期経営計画および単年度予算において達成すべき経営目標を具体的に定め、社長、カンパニー長およびチーフ・オフィサーは、その達成に向けて職務を遂行し、達成状況を定期的に取締役会に報告している。これらの達成状況は、報酬等において適正に反映されるものとしている。また、取締役会、稟議等で意思決定すべき事項については、詳細かつ具体的な付議・報告基準を定めるとともに、カンパニー長およびチーフ・オフィサーの職務権限、職務分掌等についても、社内規程により明確化している。また、社内部門長の職務権限、職務分掌等についても社内規程により明確化するとともに、組織変更等に応じて、常に見直しがなされる仕組みを構築している。

b. コンプライアンス体制

「古河電工グループ企業行動憲章」を倫理・法令遵守の基本理念とし、社内規程に基づき、社長が最高責任者となり、コンプライアンス委員会を中心として、社内教育や法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進している。また、「内部通報制度」を設けコンプライアンス違反の早期発見と是正を図るほか、CSR推進本部が各部門の職務執行状況をモニタリングすることにより、コンプライアンス体制を含む内部統制システムが有効に機能しているかを検証し、これらの結果が経営層に報告される体制を築いている。

c. リスク管理体制

「リスク管理基本規程」においてリスク管理体制と管理方法について定めるとともに、取締役会の下に、社長、カンパニー長ならびにチーフ・オフィサーから構成されるCSR・リスクマネジメント委員会を設け、当社グループの事業運営上のリスク全般を俯瞰し、その評価と管理方法の妥当性について検証する体制を整えている。CSR・リスクマネジメント委員会は、各関係会社・社内部門における情報セキュリティ体制の整備、地震などの自然災害や感染症に対する事業継続計画の策定を推進するとともに、各種リスクのうち、コンプライアンス、品質管理、安全環境等重要性が高いと認識されるものについては、特別委員会を設置して、重点的に管理する体制を敷いている。これらの体制に加え、取締役会、稟議等により重要な意思決定を行う際には、当該事案から予測されるリスク等を資料等に明示し、これらを認識したうえで判断することとしている。

d. 情報管理体制

取締役会、稟議等の重要な意思決定に係る記録および書類は、法令および社内規程に基づき適切に管理・保存されている。また、上記以外の職務の執行に係る各種情報についても、情報資産としての重要性と保護の必要性の観点から、統一的な基準を制定し、情報管理体制を運用している。

e. グループ会社管理

グループ経営の管理に関して定めた規程に基づき、グループ会社毎にこれを所管する責任者を定め、経営状況の把握および経営指導を行っている。また、主要なグループ会社への非常勤役員の派遣のほか、当社監査役およびCSR推進本部による監査等により、コンプライアンスやリスク管理等を含む経営全般のモニタリングを行っている。

f. 財務報告の適正性確保

「内部統制基本規程」に基づき、「財務報告に係わる内部統制の整備・評価」に関する基本方針を定めるとともに、内部統制システムの構築・整備・運営・モニタリングの体制と責任を明確にしている。また、金融商品取引法に定められた内部統制報告書の作成・提出へ向け、J-SOX対応プロジェクトチームを設置して体制整備を行い、整備後の運営・モニタリングについては、CSR推進本部が中心として取り組み、当社の財務報告に

かかる信頼性の維持・向上に努めている。

内部監査および監査役監査の状況

当社の監査役は4名、うち2名が社外監査役である。また、監査役の職務を補助する監査役補助使用人2名を置いている。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針および監査計画に基づき監査を行っており、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議書をはじめとする重要な決裁書類の閲覧、社内各部門およびグループ各社の往査等を行い、その内容および結果を監査役会に報告している。監査役会の監査方針・監査計画は、取締役会で説明され、監査の結果や状況についても定期的に取締役会および社長が報告を受けている。

内部監査については、社長直轄のCSR推進本部監査部が実施している。監査部は、各部門の業務執行状況を定期的にモニタリングし、当該部門および経営層への報告を行っている。モニタリングにあたっては、内部統制制度とリスク管理の視点から、以下の点を重視した活動を展開している。

- ・社内各部門の業務の有効性と効率性
- ・意思決定に係る文書・情報等の管理・保管状況
- ・社内規程類の整備状況および有効性、遵守状況
- ・コンプライアンスの状況
- ・各部門のリスクの管理状況および全社的なリスク・マネジメントの状況など

監査役、監査部および会計監査人は年間監査計画や監査報告の定期的な情報交換のほか、随時意見交換を行って、密接に連携をとり、お互いの監査業務をより実効性のあるものとするよう努めている。また、監査役は、主要なグループ会社の監査役とも連絡会を開催し、相互の情報交換により連携を図っている。

会計監査の状況

本年6月25日開催の第187回定時株主総会終結による任期満了までの間、当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、業務を執行した社員は、黒澤誠一氏、鈴木聡氏、及び村山孝氏の3名、継続監査年数は2年である。業務執行社員以外の監査従事者は公認会計士4名、会計士補1名及びその他14名であった。

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役吉野哲夫氏は、古河機械金属株式会社の代表取締役であり、当社は同社からの不動産の賃借等の取引があるほか、同社は、当社の大株主（出資比率1.88%）である。

社外監査役藤田讓氏は、朝日生命保険相互会社の代表取締役であり、同社は、当社の主要な借入先であるとともに当社の大株主（出資比率2.27%）である。

2) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備の状況

基本的な考え方

古河電工グループ企業行動憲章において、「反社会的勢力には毅然とした態度で対応します」という基本的な考え方を示している。より具体的には、CSR行動規範において、「反社会的勢力（反社会的な個人または団体）に対しては、不当な要求に屈することのないよう、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します」と定めている。

整備状況

上述のとおり、古河電工グループ企業行動憲章およびCSR行動規範に基本的な考え方を謳い、全役職員に徹底していることに加え、CSR行動規範マニュアルの中に具体的な対応方法を記載し周知させている。組織的には、対応統括部署を人事総務部と定め、東京都公安委員会による講習を修了した不当要求防止責任者を設置している。

また、当社は、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特暴連）に加盟し、特暴連会報や特暴連ニュースによって情報収集を行っているほか、不当要求防止責任者が特暴連全体研修会、ブロック別研修会、ブロック別定例会にも参加し、最新情報の収集を行うとともに特暴連や近隣企業との連携を深めている。

3) リスク管理体制の整備の状況

上記「1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況 内部統制システムの整備の状況 c. リスク管理体制」に記載のとおりである。

4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の当期支給額は、以下のとおりである。

取締役を支払った報酬 343百万円(うち社外取締役 19百万円)

監査役を支払った報酬 71百万円(うち社外監査役 13百万円)

合 計 415百万円

5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、7百万円または法令が定める額のいずれか高い額である。

6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めている。

7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

9) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

10) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

11) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役および監査役がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものである。

12) 種類株式

当社は、資金調達手段の多様化を図ることを目的とし、会社法第108条第1項の規定により、剰余金の配当、残余財産の分配等について、普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式および劣後株式を発行できる旨定款に定めている。なお当該株式の保有については、当該株式を当社が買受けて消却できる旨、当該株式について当社が一定の条件のもとこれを取得できる旨および当該株式について株主が一定の条件のもと当社に対してその取得を請求できる旨規定している。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)
提出会社	-	-	90	0
連結子会社	-	-	242	25
合計	-	-	332	25

【その他重要な報酬の内容】

監査公認会計士等に対する報酬の内容に記載されたものを除いて、監査公認会計士等との関係に即して、その重要性に鑑み開示が適当と認められる内容はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等との関係に即して、その重要性に鑑み開示が適当と認められる内容はない。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社及び当社グループ企業の業態や事業規模、特性等を考慮して合理的に計算され、業務執行部門と十分に協議検証した監査工数見積もりを元に、過去の実績や統計指標等も勘案した結果、報酬金額を検討し、取締役会の承認、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代している。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みすず監査法人及び監査法人日本橋事務所

前連結会計年度及び前事業年度　新日本監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 47,328	*1 56,477
受取手形及び売掛金	281,202	180,928
有価証券	40	24
たな卸資産	117,996	-
商品及び製品	-	27,842
仕掛品	-	29,283
原材料及び貯蔵品	-	36,003
繰延税金資産	8,085	6,945
その他	48,626	61,648
貸倒引当金	1,843	1,889
流動資産合計	501,435	397,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 254,390	*1 250,225
機械装置及び運搬具	*1 634,424	*1 618,677
工具、器具及び備品	*1 81,728	*1 78,771
土地	*1 87,816	*1 84,286
リース資産	-	446
建設仮勘定	13,143	15,534
減価償却累計額	733,276	735,868
有形固定資産合計	338,227	312,073
無形固定資産		
のれん	17,942	9,225
その他	18,584	11,499
無形固定資産合計	36,526	20,724
投資その他の資産		
投資有価証券	*1,*3 107,128	*1,*3 82,304
出資金	*3 8,784	*3 5,510
長期貸付金	3,581	2,543
長期前払費用	1,237	920
繰延税金資産	10,823	15,788
その他	11,757	13,324
貸倒引当金	4,725	4,797
投資その他の資産合計	138,587	115,596
固定資産合計	513,341	448,394
資産合計	1,014,777	845,658

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,057	96,270
短期借入金	*1 172,072	*1 151,852
コマーシャル・ペーパー	11,000	6,000
1年内償還予定の社債	6,716	*1 2,295
未払法人税等	14,008	2,858
繰延税金負債	5	18
前受金	4,001	4,511
製品補償引当金	3,401	5,230
その他	*1 57,912	*1 63,338
流動負債合計	419,175	332,373
固定負債		
社債	69,650	*1 72,880
長期借入金	*1 139,612	*1 150,087
繰延税金負債	527	3,862
退職給付引当金	77,449	72,442
環境対策引当金	3,406	13,652
その他	*1 9,974	*1 9,930
固定負債合計	300,620	322,855
負債合計	719,795	655,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,373	69,375
資本剰余金	21,447	21,448
利益剰余金	119,712	65,737
自己株式	5,147	2,281
株主資本合計	205,384	154,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,732	12,616
繰延ヘッジ損益	2,018	5,465
為替換算調整勘定	200	18,729
評価・換算差額等合計	26,550	11,578
少数株主持分	63,046	47,727
純資産合計	294,982	190,428
負債純資産合計	1,014,777	845,658

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,174,247	1,032,807
売上原価	*4 1,002,410	*4,*7 899,409
売上総利益	171,837	133,397
販売費及び一般管理費		
販売費	40,816	39,621
一般管理費	*4 82,573	*4 84,023
販売費及び一般管理費合計	123,390	123,645
営業利益	48,447	9,752
営業外収益		
受取利息	1,193	1,246
受取配当金	2,198	2,178
持分法による投資利益	1,896	291
ヘッジ取引清算益	1,306	-
その他	2,005	2,354
営業外収益合計	8,600	6,070
営業外費用		
支払利息	8,773	8,300
為替差損	3,131	18,566
その他	4,310	3,744
営業外費用合計	16,215	30,611
経常利益又は経常損失()	40,831	14,788
特別利益		
投資有価証券売却益	947	3,539
為替換算調整勘定取崩益	-	18,514
在外子会社社会負担金還付	1,954	-
補助金収入	564	-
その他	*2 1,959	4,463
特別利益合計	5,426	26,518
特別損失		
固定資産処分損	*3 1,868	*3 2,085
投資有価証券評価損	-	2,631
減損損失	*5 3,481	*5 13,304
貸倒引当金繰入額	2,274	2,294
環境対策費	*6 2,544	-
環境対策引当金繰入額	-	12,482
その他	5,054	*7 9,827
特別損失合計	15,223	42,625
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	31,034	30,896
法人税、住民税及び事業税	20,367	2,235
法人税等調整額	8,901	10,497

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税等合計	11,466	12,732
少数株主利益又は少数株主損失()	4,276	6,223
当期純利益又は当期純損失()	15,291	37,405

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,358	69,373
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	14	2
当期変動額合計	14	2
当期末残高	69,373	69,375
資本剰余金		
前期末残高	21,230	21,447
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	14	2
株式交換による増加	202	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	216	1
当期末残高	21,447	21,448
利益剰余金		
前期末残高	108,744	119,712
当期変動額		
剰余金の配当	4,912	4,890
株式交換による減少	-	312
当期純利益又は当期純損失（ ）	15,291	37,405
連結子会社の増加に伴う増加高	44	-
連結子会社の増加に伴う減少高	14	463
連結子会社の減少に伴う減少高	-	232
持分法会社の増加に伴う増加高	435	47
持分法会社の減少に伴う減少高	-	46
非連結子会社合併に伴う増加高	141	-
在外子会社退職給付繰入額	17	2,445
自己株式の処分	-	1
在外子会社の会計基準統一に伴う減少高	-	8,224
当期変動額合計	10,967	53,975
当期末残高	119,712	65,737
自己株式		
前期末残高	59	5,147
当期変動額		
株式交換による減少	-	2,984
自己株式の取得	5,090	125
自己株式の処分	1	7
当期変動額合計	5,088	2,865
当期末残高	5,147	2,281

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	199,274	205,384
当期変動額		
剰余金の配当	4,912	4,890
新株の発行（新株予約権の行使）	28	4
株式交換による増加	202	-
株式交換による減少	-	2,671
当期純利益又は当期純損失（ ）	15,291	37,405
連結子会社の増加に伴う増加高	44	-
連結子会社の増加に伴う減少高	14	463
連結子会社の減少に伴う減少高	-	232
持分法会社の増加に伴う増加高	435	47
持分法会社の減少に伴う減少高	-	46
非連結子会社合併に伴う増加高	141	-
在外子会社退職給付繰入額	17	2,445
自己株式の取得	5,090	125
自己株式の処分	1	4
在外子会社の会計基準統一に伴う減少高	-	8,224
当期変動額合計	6,110	51,104
当期末残高	205,384	154,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47,093	24,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,360	12,116
当期変動額合計	22,360	12,116
当期末残高	24,732	12,616
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,920	2,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,901	7,484
当期変動額合計	1,901	7,484
当期末残高	2,018	5,465
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,240	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,040	18,529
当期変動額合計	3,040	18,529
当期末残高	200	18,729

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47,773	26,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,222	38,129
当期変動額合計	21,222	38,129
当期末残高	26,550	11,578
少数株主持分		
前期末残高	69,255	63,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,209	15,318
当期変動額合計	6,209	15,318
当期末残高	63,046	47,727
純資産合計		
前期末残高	316,302	294,982
当期変動額		
剰余金の配当	4,912	4,890
新株の発行（新株予約権の行使）	28	4
株式交換による増加	202	-
株式交換による減少	-	2,671
当期純利益又は当期純損失（ ）	15,291	37,405
連結子会社の増加に伴う増加高	44	-
連結子会社の増加に伴う減少高	14	463
連結子会社の減少に伴う減少高	-	232
持分法会社の増加に伴う増加高	435	47
持分法会社の減少に伴う減少高	-	46
非連結子会社合併に伴う増加高	141	-
在外子会社退職給付繰入額	17	2,445
自己株式の取得	5,090	125
自己株式の処分	1	4
在外子会社の会計基準統一に伴う減少高	-	8,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,431	53,448
当期変動額合計	21,320	104,553
当期末残高	294,982	190,428

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	31,034	30,896
減価償却費	42,128	46,932
持分法による投資損益(は益)	1,896	291
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	108	3,488
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,631
投資有価証券の評価損	1,512	-
固定資産処分損益(は益)	-	1,592
固定資産処分損	1,868	-
減損損失	3,481	13,304
たな卸資産処分損	1,197	-
たな卸資産評価損	-	3,912
受取利息及び受取配当金	3,392	3,424
支払利息	8,773	8,300
為替差損益(は益)	2,548	18,405
子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	18,514
売上債権の増減額(は増加)	2,025	87,290
たな卸資産の増減額(は増加)	3,665	15,719
未収還付法人税等の増減額(は増加)	23,095	-
仕入債務の増減額(は減少)	13,587	44,183
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,175	3,908
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	11,225
その他	22,914	7,498
小計	112,704	97,109
利息及び配当金の受取額	3,321	3,396
利息の支払額	8,853	8,471
法人税等の支払額	16,412	13,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,760	78,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	5,233	3
投資有価証券の取得による支出	6,074	3,666
投資有価証券の売却による収入	9,941	867
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	* 2 3,390	-
有形固定資産の取得による支出	42,956	39,128
無形固定資産の取得による支出	2,307	2,146
固定資産の売却による収入	2,298	866
その他	14,858	8,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,113	51,267

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,990	9,995
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	3,000	5,000
長期借入れによる収入	53,424	39,984
長期借入金の返済による支出	44,349	51,898
社債の発行による収入	6,300	6,450
社債の償還による支出	35,545	7,751
株式の発行による収入	28	4
少数株主への株式の発行による収入	65	-
自己株式の取得による支出	5,088	118
配当金の支払額	4,912	4,889
少数株主への配当金の支払額	1,540	1,495
その他	24	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,581	14,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	3,775
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,012	9,133
現金及び現金同等物の期首残高	45,862	43,827
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	307	806
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	313
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	670	-
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 43,827	* 1 53,453

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の 範囲に関 する事項	<p>(1)連結子会社の数 110社</p> <p>古河テクノリサーチ(株) (株)古河電工エンジニアリングサービス 古河ネットワークソリューション(株) 四国電線(株) (株)新満電 古河日光発電(株) 古河スカイ滋賀(株) 東日本鍛造(株) FCM(株) (株)ACE21 古河スカイ(株) (株)エルコンポ スカイサービス(株) 古河スカイテクノ(株) (株)システムスカイ 理研電線(株) 古河電池(株) 古河総合設備(株) 古河精密金属工業(株) 協和電線(株) 古河サーキットフォイル(株) 古河産業(株) 古河電工産業電線(株) 古河AS(株) 古河樹脂加工(株) (株)古河テクノマテリアル 旭電機(株) 奥村金属(株) エフコ(株) ミハル通信(株) (株)井上製作所 (株)正電社 古河エレコム(株) 材工(株) 東北古河電工(株) (株)成和技研 古河カラーアルミ(株) 古河物流(株) (株)フォーム化成 古河インフォメーション・テクノロジー(株) 古河C & B(株) (株)横浜ドラム製作所 古河ファイナンス・アシスト(株) 古河ライフサービス(株) (株)ニッケイ加工 (株)エフアイ・テクノ 岡野電線(株) サンサニー工業(株) アクセスケーブル(株) 日本金属箔工業(株) 日本製箔(株) (株)エヌ・テック 古河パワーコンポーネンツ(株) Trocellen GmbH 瀋陽古河電纜有限公司 PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK 台日古河銅箔股? 有限公司 FURUKAWA METAL(THAILAND)PUBLIC CO.,LTD. P.T. Furukawa Indal Aluminum FURUKAWA(THAILAND)CO.,LTD. FEC THAI HOLDING CO.,LTD. BANGKOK TELECOM CO.,LTD. THAI FIBER OPTICS CO.,LTD. FE MAGNET WIRE(MALAYSIA)SDN.BHD. FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA, INC. FURUKAWA ELECTRIC SINGAPORE PTE.LTD.</p>	<p>(1)連結子会社の数 107社</p> <p>古河テクノリサーチ(株) (株)古河電工エンジニアリングサービス 古河ネットワークソリューション(株) 四国電線(株) リユース(株) 古河日光発電(株) (株)新満電 古河スカイ滋賀(株) 古河スカイ(株) FCM(株) 東日本鍛造(株) 古河スカイ(株) (株)ACE21 スカイサービス(株) (株)エルコンポ (株)システムスカイ 古河スカイテクノ(株) 古河電池(株) 理研電線(株) 古河精密金属工業(株) 古河総合設備(株) 古河産業(株) 協和電線(株) 古河AS(株) 古河電工産業電線(株) (株)古河テクノマテリアル 古河樹脂加工(株) 旭電機(株) 奥村金属(株) エフコ(株) ミハル通信(株) (株)井上製作所 (株)正電社 古河エレコム(株) 古河電工エコテック(株) アクセスケーブル(株) (株)成和技研 古河カラーアルミ(株) 古河物流(株) (株)フォーム化成 古河インフォメーション・テクノロジー(株) 古河ファイナンス・アシスト(株) (株)横浜ドラム製作所 古河ライフサービス(株) (株)ニッケイ加工 (株)エフアイ・テクノ 岡野電線(株) サンサニー工業(株) 日本金属箔工業(株) 日本製箔(株) (株)エヌ・テック 古河C & B(株) 古河パワーコンポーネンツ(株) Trocellen GmbH 瀋陽古河電纜有限公司 PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK 台日古河銅箔股? 有限公司 FURUKAWA METAL(THAILAND)PUBLIC CO.,LTD. P.T. Furukawa Indal Aluminum FURUKAWA(THAILAND)CO.,LTD. FEC THAI HOLDING CO.,LTD. BANGKOK TELECOM CO.,LTD. THAI FIBER OPTICS CO.,LTD. FE MAGNET WIRE(MALAYSIA)SDN.BHD. FURUKAWA ELECTRIC SINGAPORE PTE.LTD. FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOS</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOS 古河国際股? 有限公司 Furukawa FITEL(Thailand)Co.,Ltd. 古河金属(無錫)有限公司 天津津河電工有限公司 古河電装配件(嘉興)有限公司 OFS Laboratories,LLC Polifoam Plastic Processing,Co.Ltd. FURUKAWA GP AUTO PARTS(HK)LTD. 古河奇鋳電子(蘇州)有限公司 西古光纖光纜有限公司 FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA APD, INC. FURUKAWA AMERICA, INC. Optical Communication Products, Inc. Furukawa Electric Europe Ltd. FURUKAWA EMPREENDIMENTOS ENGENHARIA E CONSTRUCOES LTDA Thai Furukawa Unicomm Engineering Co.,Ltd. FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS(VIETNAM) INC. FURUKAWA PRECISION(THAILAND)CO.,LTD. FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS PHILIPPINES INC. OFS Fitel,LLC 惠州古河金山汽配有限公司 古河(天津)精密?業有限公司 Furukawa-Sky Aluminum(Vietnam) Inc. 他20社</p> <p>㈱エヌ・テック、惠州古河金山汽配有限公司、古河(天津)精密?業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum(Vietnam) Inc.はそれぞれ重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社とした。古河パワーコンポーネンツ㈱は新設されたため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>OFS BRIGHTWAVE,LLC他1社は合併により消滅した。Trocellen Latinoamerica Ltda.は、売却により当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>古河オートモーティブパーツ㈱は古河AS㈱に、古河インフォネット㈱は古河C & B㈱に社名変更した。</p> <p>Furukawa Electric Institute of Technology Co.,Ltd.など非連結子会社はその総資産・売上高・損益及び利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>古河国際股? 有限公司 Furukawa FITEL(Thailand)Co.,Ltd. 古河金属(無錫)有限公司 天津津河電工有限公司 OFS Laboratories,LLC Polifoam Plastic Processing,Co.Ltd. FURUKAWA GP AUTO PARTS(HK)LTD. 古河奇鋳電子(蘇州)有限公司 西古光纖光纜有限公司 FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA APD, INC. FURUKAWA AMERICA, INC. Furukawa Electric Europe Ltd. FURUKAWA EMPREENDIMENTOS ENGENHARIA E CONSTRUCOES LTDA Thai Furukawa Unicomm Engineering Co., Ltd. FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS(VIETNAM) INC. FURUKAWA PRECISION(THAILAND)CO.,LTD. FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS PHILIPPINES INC. OFS Fitel,LLC 惠州古河金山汽配有限公司 古河(天津)精密?業有限公司 Furukawa-Sky Aluminum(Vietnam) Inc. 古河電工(深セン)有限公司 ㈱明星電気商会 他20社</p> <p>古河電工(深セン)有限公司他3社は重要性が増したため、㈱明星電気商会は持分の取得により、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>古河サーキットフォイル㈱は当社との合併により、FEJ HOLDING INC., FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA, INC.他3社は清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。前連結会計年度より連結の範囲から除外した。Optical Communication Products, Inc.他1社は連結の範囲から除外した。</p> <p>アクセスケーブル㈱は九州ネットワークケーブル㈱に、東北古河電工㈱はアクセスケーブル㈱に、材工㈱は古河電工エコテック㈱に、社名変更した。</p> <p>Furukawa Electric Institute of Technology Co.,Ltd.など非連結子会社はその総資産・売上高・損益及び利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 16社 東京特殊電線(株) 原子燃料工業(株) ブロードワイヤレス(株) (株)ビスキャス 上海日光銅業有限公司 Trocellen Iberica S.A. LEAR FURUKAWA CORPORATION SHINCHANG CONNECTOR CO.,LTD. FEMCO MAGNET WIRE CORPORATION ADVANCED MICRO SENSOR, INC. MBK Furukawa Sistemas S.A. Asia Vital Components Co.,Ltd. 上海金亭汽車線束有限公司 他3社</p> <p>上海金亭汽車線束有限公司他1社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用した。</p> <p>雲南銅業古河電気有限公司などは、その損益または利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 16社 東京特殊電線(株) 原子燃料工業(株) (株)ビスキャス 上海日光銅業有限公司 Trocellen Iberica S.A. LEAR FURUKAWA CORPORATION SHINCHANG CONNECTOR CO.,LTD. ADVANCED MICRO SENSOR, INC. MBK Furukawa Sistemas S.A. Asia Vital Components Co.,Ltd. 上海金亭汽車線束有限公司 STF Co.,Ltd. Bridgnorth Aluminium Ltd. 他3社</p> <p>STF Co.,Ltd. は持分の増加により、Bridgnorth Aluminium Ltd. は持分の取得により、当連結会計年度より持分法を適用した。</p> <p>ブロードワイヤレス(株)、FEMCO MAGNET WIRE CORPORATIONは清算により、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>雲南銅業古河電気有限公司などは、その損益または利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 連結子 会社の事 業年度等 に関する 事項	<p>連結子会社のうち、 古河国際股? 有限公司、 Furukawa FITEL(Thailand)Co.,Ltd、 古河金属(無錫)有限公司、 天津津河電工有限公司、 古河電装配件(嘉興)有限公司、 OFS Laboratories,LLC、 Polifoam Plastic Processing,Co.Ltd.、 FURUKAWA GP AUTO PARTS(HK)LTD.、 古河奇鋳電子(蘇州)有限公司、 瀋陽古河電纜有限公司、 台日古河銅箔股? 有限公司、 PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK、 FURUKAWA METAL(THAILAND)PUBLIC CO.,LTD.、P. T.Furukawa Indal Aluminum、 FURUKAWA(THAILAND)CO.,LTD.、 FEC THAI HOLDING CO.,LTD.、 BANGKOK TELECOM CO.,LTD.、 THAI FIBER OPTICS CO.,LTD.、 FE MAGNET WIRE(MALAYSIA)SDN.BHD.、 FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA,INC.、 FURUKAWA ELECTRIC SINGAPORE PTE.LTD.、 FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOS、 FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA APD,INC.、 FURUKAWA AMERICA,INC.、 FURUKAWA EMPREENDIMENTOS ENGENHARIA E CONSTRUÇOES LTDA、 FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS(VIETNAM)INC.、 FURUKAWA PRECISION(THAILAND)CO.,LTD.、 FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS PHILIPPINES INC.、 西古光纖光纜有限公司、 OFS Fitel,LLC、 惠州古河金山汽配有限公司、 古河(天津)精密?業有限公司、 Furukawa-Sky Aluminum(Vietnam)Inc.、 他21社の決算日は12月31日であるので12月31 日の決算書を使用して連結している。連結決算日 との間に生じた重要な取引については、連結上必 要な調整を行っている。</p> <p>持分法を適用している会社のうち12社は当社 と決算日が異なっているが、当該会社の決算日現 在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日 との間に生じた重要な取引については、連結上必 要な調整を行うこととしている。</p>	<p>連結子会社のうち、 古河国際股? 有限公司、 Furukawa FITEL(Thailand)Co.,Ltd.、 古河金属(無錫)有限公司、 天津津河電工有限公司、 OFS Laboratories,LLC、 Polifoam Plastic Processing,Co.Ltd.、 FURUKAWA GP AUTO PARTS(HK)LTD.、 古河奇鋳電子(蘇州)有限公司、 瀋陽古河電纜有限公司、 台日古河銅箔股? 有限公司、 PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK、 FURUKAWA METAL(THAILAND)PUBLIC CO.,LTD.、 P.T.Furukawa Indal Aluminum、 FURUKAWA(THAILAND)CO.,LTD.、 FEC THAI HOLDING CO.,LTD.、 BANGKOK TELECOM CO.,LTD.、 THAI FIBER OPTICS CO.,LTD.、 FE MAGNET WIRE(MALAYSIA)SDN.BHD.、 FURUKAWA ELECTRIC SINGAPORE PTE.LTD.、 FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOS、 FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA APD,INC.、 FURUKAWA AMERICA,INC.、 FURUKAWA EMPREENDIMENTOS ENGENHARIA E CONSTRUÇOES LTDA、 FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS(VIETNAM)INC.、 FURUKAWA PRECISION(THAILAND)CO.,LTD.、 FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS PHILIPPINES INC.、 西古光纖光纜有限公司、 OFS Fitel,LLC、 惠州古河金山汽配有限公司、 古河(天津)精密?業有限公司、 Furukawa-Sky Aluminum(Vietnam)Inc.、 古河電工(深セン)有限公司、 他22社の決算日は12月31日であるので12月31 日の決算書を使用して連結している。連結決算 日との間に生じた重要な取引については、連結 上必要な調整を行っている。</p> <p>持分法を適用している会社のうち13社は当 社と決算日が異なっているが、当該会社の決算 日現在の財務諸表を使用している。なお、連結 決算日との間に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行うこととしている。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 主に償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益は3,231百万円減少しており、経常損失は3,231百万円、税金等調整前当期純損失は3,912百万円、それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 また、従来、当社の製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法について半期別総平均法に基づく原価法を採用していたが、当連結会計年度より月次総平均法に基づく原価法に変更した。この変更は、近年における銅等の主要原材料の市場価格の大幅な変動に対し、売上原価及びたな卸資産の貸借対照表価額を適切に反映させることで、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために行ったものである。 なお、これに伴う営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として当社と国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法を採用しているが、在外連結子会社は、主に定額法を採用している。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ663百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,606百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より耐用年数を変更した。 これにより、営業利益は5,162百万円減少しており、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5,162百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～17年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成18年4月28日の取締役会において、同年6月29日定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で、退任役員に対する退職慰労金の支給ならびに在任役員に対する打切り支給を決議した。当連結会計年度末において未支給の金額については、固定負債の「その他」として計上している。</p> <p>製品補償引当金 製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～13年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社である古河スカイ(株)は、企業の安定経営と、従業員個々人の貢献度を合理的な形で退職金に反映させることを目的として、平成20年10月1日付けで、退職給付制度全体のポイント制退職金制度への変更、並びに適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行と一部確定拠出年金制度の新規導入を主な内容とする制度の改定を行った。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>製品補償引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ：借入金 為替予約：外貨建売掛債権、外貨建買入債務等 地金先物取引：原材料、仕掛品 ヘッジ方針 借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜処理を採用している。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理方法 同左 (7) 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	原則として5年間で均等償却を行っており、効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能なものは、その見積り年数によっている。但し、金額に重要性がない場合には、発生時に一時償却している。米国において発生し、金額に重要性がある場合には米国会計基準書第142号にもとづき、耐用年数が確定できないと判断された無形固定資産については均等償却せず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、公正価額にもとづく減損の判定を行い、簿価を下回っていると判断される場合は、公正価額まで評価損を認識する。	原則として5年間で均等償却を行っており、効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能なものは、その見積り年数によっている。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結 キャッ シュ・フ ロー計 算書に おける 資金の 範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これに伴う営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。</p> <p>(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)</p> <p>在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算していたが、当連結会計年度より期中平均相場により換算する方法に変更している。</p> <p>この変更は、在外連結子会社等の重要性が増加したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算日の為替相場により換算すると、為替相場の変動状況によっては在外連結子会社等の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、これを回避し、より実情に即した企業状況を表示するために行ったものである。</p> <p>これにより、営業利益は1,266百万円増加している。また、経常損失は1,838百万円、税金等調整前当期純損失は2,708百万円、それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「たな卸資産処分損」(当連結会計年度1,197百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産処分益」(当連結会計年度143百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前連結会計年度における「固定資産減損損失」の金額は236百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産処分益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産処分益」は 143百万円である。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産の減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産の減損損失」は236百万円である。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収還付法人税等の減少額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収還付法人税等の減少額」は16,195百万円である。</p> <p>4. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は 14百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ36,368百万円、43,191百万円、38,436百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は1,512百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「環境対策費用」に含めて表示していた「環境対策引当金繰入額」を区分掲記している。 なお、前連結会計年度における「環境対策引当金繰入額」の金額は1,837百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「環境対策引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「環境対策引当金の増減額」は1,808百万円である。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収還付法人税等の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未収還付法人税等の増減額」は1,805百万円である。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「投資有価証券の評価損」、「固定資産処分損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「投資有価証券評価損益」、「固定資産処分損益」として掲記している。 なお、当連結会計年度に含まれる「投資有価証券の評価損」、「固定資産処分損」はそれぞれ2,631百万円、2,085百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
* 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。				* 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。			
現金及び預金	50	(-)	百万円	現金及び預金	157	(-)	百万円
建物及び構築物	13,687	(3,520)		建物及び構築物	11,871	(3,326)	
機械装置及び運搬具	5,198	(4,821)		機械装置及び運搬具	4,495	(4,225)	
工具器具備品	407	(407)		工具器具備品	412	(412)	
土地	11,185	(2,663)		土地	8,138	(2,663)	
投資有価証券	33	(-)		投資有価証券	18,349	(-)	
合計	30,562	(11,413)	百万円	合計	43,425	(10,628)	百万円
担保付債務は以下のとおりである。				担保付債務は以下のとおりである。			
短期借入金	5,146	(2,715)	百万円	短期借入金	14,863	(3,171)	百万円
流動負債その他	105	(-)		1年内償還予定 の社債	150	(-)	
長期借入金	7,228	(2,010)		流動負債その他	457	(-)	
固定負債その他	108	(-)		社債	167	(-)	
合計	12,589	(4,725)	百万円	長期借入金	4,246	(1,486)	
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。				上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。			
2. 手形割引高及び裏書譲渡高				2. 手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高			714百万円	受取手形割引高			656百万円
受取手形裏書譲渡高			25,021百万円	受取手形裏書譲渡高			16,516百万円
* 3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産				* 3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産			
投資有価証券(株式)			35,171百万円	投資有価証券(株式)			35,271百万円
出資金			8,645百万円	出資金			5,377百万円
4. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っている。				4. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っている。			
	保証総額	うち当企業 集団負担分			保証総額	うち当企業 集団負担分	
(株)ビスカス	9,592	9,592	百万円	(株)ビスカス	12,593	12,593	百万円
上海日光銅業有限公司	3,221	3,221		上海日光銅業有限公司	1,102	1,102	
古河電工(深セン)有限公司	867	867		Minda Furukawa Electric Private LTD.	701	347	
SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	676	676		古河精密(中山)有限 公司	625	625	
古河精密(中山)有限公司	672	672		四国電線(香港)有限 公司	550	550	
Furukawa Electric Autoparts Central Europe, s.r.o	539	539		その他	3,437	3,437	
その他	4,759	4,752		合計	19,011	18,657	百万円
合計	20,329	20,322	百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">24,910百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">39,983百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,624百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,789百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">13,832百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 固定資産処分益は、建物等の売却等によるものである。</p> <p>* 3 . 固定資産処分損の主な内訳は、当社における機械装置等処分損759百万円である。</p> <p>* 4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">19,789百万円</td> </tr> </table>	荷造費及び運送費	24,910百万円	販売手数料	3,000百万円	給与諸手当福利費	39,983百万円	退職給付費用	2,624百万円	減価償却費	5,789百万円	研究開発費	13,832百万円		19,789百万円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">23,402百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,791百万円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">39,399百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,797百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">15,817百万円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 固定資産処分損の主な内訳は、当社における機械装置等処分損958百万円である。</p> <p>* 4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">19,895百万円</td> </tr> </table>	荷造費及び運送費	23,402百万円	販売手数料	2,791百万円	給与諸手当福利費	39,399百万円	退職給付費用	3,181百万円	減価償却費	5,797百万円	研究開発費	15,817百万円		19,895百万円
荷造費及び運送費	24,910百万円																												
販売手数料	3,000百万円																												
給与諸手当福利費	39,983百万円																												
退職給付費用	2,624百万円																												
減価償却費	5,789百万円																												
研究開発費	13,832百万円																												
	19,789百万円																												
荷造費及び運送費	23,402百万円																												
販売手数料	2,791百万円																												
給与諸手当福利費	39,399百万円																												
退職給付費用	3,181百万円																												
減価償却費	5,797百万円																												
研究開発費	15,817百万円																												
	19,895百万円																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
* 5 . 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。				* 5 . 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)			
中華人民共和国 江蘇省 他	銅合金材料 製造設備 等	機械装置 他	1,709	アメリカ合州国 ジョージア州 他	光ケーブル 製造設備 等	建物及び 構築物	1,567			
栃木県小山市 他	賃貸用資産及 び遊休資産	土地	772			機械装置 及び 運搬具	1,463			
計			2,481			無形固定 資産	2,697			
						その他	1,024			
当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ねキャッシュ・フローを生み出す会社、事業もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしている。また遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングを実施している。 銅合金材料製造設備等については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、当資産グループの回収可能価額は主に、将来価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14%で割り引いて算定している。 遊休資産及び賃貸用資産については、帳簿価額に比較して市場価格の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、当資産グループの回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額・固定資産税評価額等により評価している。そのほか、在米連結子会社が米国財務会計基準書第142号に基づき、のれんの減損テストを行った結果、公正価額が簿価を下回っていると判断されたため、「のれん」の減損損失(999百万円)を計上している。				三重県 亀山市 他	電装・エレク トロニクス部 品 製造設備等	機械装置 及び 運搬具	1,538			
								その他	907	
当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ねキャッシュ・フローを生み出す会社、事業もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしている。また遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施している。				滋賀県 近江八幡市他	アルミニウム 製品 製造設備 等	機械装置 及び 運搬具	856			
									土地	2,046
									その他	162
当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ねキャッシュ・フローを生み出す会社、事業もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしている。また遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施している。				神奈川県 平塚市 他	遊休資産	機械装置 及び 運搬具	814			
									土地	91
									その他	135
				計			13,304			

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
<p>* 6 . 環境対策費用のうち、環境対策引当金繰入額は1,837百万円である。</p>	<p>事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、当資産グループの回収可能価額は主に、将来価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%～11.8%で割り引いて算定している。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額に比較して市場価格の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、当資産グループの回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額・固定資産税評価額等により評価している。また、他への転用、売却が困難なものについては備忘額または0円としている。</p> <p>* 7 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,231百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> </table>	売上原価	3,231百万円	特別損失	681百万円
売上原価	3,231百万円				
特別損失	681百万円				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	706,183	356	-	706,539

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

ストックオプションとして発行された新株予約権の権利行使による新株発行による増加 75,000株
古河オートモーティブパーツ株式会社(現・古河A S株式会社)との株式交換による新株発行による増加 281,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	118	9,111	3	9,226

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 8,941,000株
古河オートモーティブパーツ株式会社(現・古河A S株式会社)との株式交換に対する反対株主からの買取請求による取得による増加 157,000株
単元未満株式の買取請求による取得による増加 13,378株
減少は、単元未満株式の買増請求による売渡に応じたことによるものである。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,471	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	2,441	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,440	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	706,539	15	-	706,554

（変動事由の概要）

増加は、ストックオプションとして発行された新株予約権の権利行使による新株発行によるものである。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	9,226	271	5,362	4,134

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による取得による増加 29,082株

理研電線株式会社及び株式会社井上製作所との株式交換並びに古河サーキットフォイル株式会社の吸収合併に対する反対株主からの買取請求による取得等による増加 242,074株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 13,025株

理研電線株式会社及び株式会社井上製作所との株式交換における当社株式割当による減少 5,349,606株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,440	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	2,450	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,756	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 47,328	現金及び預金勘定 56,477
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 3,540	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 3,048
有価証券勘定 40	有価証券勘定 24
現金及び現金同等物 43,827	現金及び現金同等物 53,453
* 2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社で なくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりOptical Communication Pr oducts, Inc.が連結子会社でなくなったことに伴う 売却時の資産及び負債の内訳並びに Optical Communication Products, Inc.株式の売却 価額と売却による収入は次のとおりである。	
流動資産 18,047百万円	
固定資産 3,975	
流動負債 1,826	
固定負債 18	
為替換算調整勘定 586	
少数株主持分 8,216	
株式売却益 227	
株式売却価額 11,602	
売却先株式取得 1,806	
現金及び現金同等物 13,187	
差引：売却による収入 3,390百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,732</td> <td style="text-align: right;">893</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,997</td> <td style="text-align: right;">1,851</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">558</td> <td style="text-align: right;">342</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,288</td> <td style="text-align: right;">3,087</td> <td style="text-align: right;">2,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,201百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,520百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,520百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,732	893	838	工具器具備品	2,997	1,851	1,145	その他	558	342	216	合計	5,288	3,087	2,201	1年内	920百万円	1年超	1,280百万円	合計	2,201百万円	支払リース料	1,520百万円	減価償却費相当額	1,520百万円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として当社の銅箔事業部におけるOA機器(工具器具備品)である。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> <td style="text-align: right;">723</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,030</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">548</td> <td style="text-align: right;">333</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,733</td> <td style="text-align: right;">2,435</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,298百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,154	723	431	工具器具備品	2,030	1,378	651	その他	548	333	215	合計	3,733	2,435	1,298	1年内	650百万円	1年超	648百万円	合計	1,298百万円	支払リース料	920百万円	減価償却費相当額	920百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	1,732	893	838																																																										
工具器具備品	2,997	1,851	1,145																																																										
その他	558	342	216																																																										
合計	5,288	3,087	2,201																																																										
1年内	920百万円																																																												
1年超	1,280百万円																																																												
合計	2,201百万円																																																												
支払リース料	1,520百万円																																																												
減価償却費相当額	1,520百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	1,154	723	431																																																										
工具器具備品	2,030	1,378	651																																																										
その他	548	333	215																																																										
合計	3,733	2,435	1,298																																																										
1年内	650百万円																																																												
1年超	648百万円																																																												
合計	1,298百万円																																																												
支払リース料	920百万円																																																												
減価償却費相当額	920百万円																																																												

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	198	201	3	198	201	3
	小計	198	201	3	198	201	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	10	10	-	-	-	-
	その他	19	19	-	13	13	-
	小計	29	29	-	13	13	-
合計		227	230	3	211	214	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,627	64,986	44,359	11,003	35,668	24,664
	小計	20,627	64,986	44,359	11,003	35,668	24,664
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,762	4,243	2,518	12,606	8,854	3,751
	その他	11	11	-	11	11	-
	小計	6,773	4,254	2,518	12,617	8,865	3,751
合計		27,400	69,241	41,840	23,620	44,534	20,913

(注) 当連結会計年度において、2,218百万円の減損処理を行っている。これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載している。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	4,038	4,957
売却益の合計額(百万円)	698	3,055
売却損の合計額(百万円)	277	55

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	2,473	2,307
計	2,473	2,307

(注) 当連結会計年度において、201百万円の減損処理を行っている。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券								
国債・地方債等	0	3	-	-	0	2	-	-
社債	10	-	-	-	-	-	-	-
その他	19	198	-	-	13	198	-	-
合計	30	202	-	-	13	201	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替先物予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引及びオプション商品であるキャップ取引、商品関連では地金先物取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 通常業務を遂行する上で、金利リスク、為替リスク、商品相場変動リスクなど様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引を活用している。金利関連のデリバティブ取引は借入金、社債等に係わる金利変動のリスクを回避すること等を目的として、通貨関連のデリバティブ取引は製品輸出による外貨建ての売掛債権、原材料輸入による買入債務及び外貨建て借入債務の為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的として、商品関連のデリバティブ取引は銅、アルミなどの主要原材料の相場変動リスクをヘッジする目的で利用している。なお、借入債務及び確定的な売買契約に対してデリバティブ取引を行っており、ヘッジとして行う以上のリスクをとるような取引は行っていない。また、投機目的でのデリバティブ商品の保有、発行はない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクを有している。信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関とのみ取引を行っている。市場リスクについては、すべての取引はヘッジ目的で行っており、当該取引はリスクを効果的に相殺している。また、時価の変動率が大きく経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っていない。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引を開始するに当たって、その種類、金額枠及び考え方等のガイドラインの設定は担当役員の認可事項とし、認可された範囲内での業務の執行及び日常の管理は担当部署で行っている。担当部署には常にデリバティブ取引の残高状況、損益実績、見通し等を把握し、定期的に担当部長、担当役員及び監査役に報告することを義務づけている。また、重要な取引、取引の変更、新しい商品の採用をする場合は、予め担当役員の承認を得ることを原則としている。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 通貨スワップ取引は国外での外貨建ての借入金に關し、返済時の為替変動リスクを回避するために利用している。当該通貨スワップ取引は、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建て金銭債権債務に振り当てている為、「取引の時価等に関する事項」では記載対象とはしていない。なお、「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」(想定元本)は、デリバティブ取引におけるリスク量自体を表しているものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	3,807	-	3,651	156	203	-	204	1
	買建	-	-	-	-	215	-	214	0
合計		3,807	-	3,651	156	418	-	419	1

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 時価の算定方法 先物為替相場を使用している。	1 時価の算定方法 同左
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。	2 同左

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引 支払固定・受 取変動	590	590	0	0	-	-	-	-
合計		590	590	0	0	-	-	-	-

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 時価の算定方法 主たる金融機関から提示された価格によっている。	1 時価の算定方法 同左
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。	2 同左

商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	先物取引								
	売建	2,442	-	2,457	14	5,505	-	5,737	232
	買建	945	-	901	44	1,071	-	1,073	1
	合計	3,388	-	3,358	58	6,577	-	6,811	231

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 時価の算定方法 商品先物相場を使用している。	1 時価の算定方法 同左
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。	2 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、当連結会計年度において、当社及び一部の国内連結子会社は、一部確定拠出年金制度を導入をしたほか、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行した。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があるほか、一部の連結子会社において、総合設立型厚生年金基金への加盟、退職給付信託の設定をしている。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
年金資産の額	148,571百万円	407,561百万円
年金財政計算上の給付債務の額	145,771	459,081
差引額	2,799	51,519

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合等

前連結会計年度 3.89% (平成19年3月31日現在)

当連結会計年度 1.29% (平成20年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務及び別途積立金である。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	117,141	109,115
ロ. 年金資産	30,330	24,343
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	86,810	84,771
ニ. 未認識数理計算上の差異	9,326	11,713
ホ. 未認識過去勤務債務	34	615
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	77,449	72,442
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	77,449	72,442

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	5,057	5,558
ロ. 利息費用	3,072	2,958
ハ. 期待運用収益	1,210	1,081
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,198	2,532
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	21	209
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,138	9,759

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

2. 確定拠出年金制度を採用している当社及び連結子会社の確定拠出年金へ拠出した金額は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0~6.0%	2.0~6.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0~8.0%	2.0~8.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年~17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	1年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年~17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	1年~14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 23名	当社取締役 23名	当社取締役及び執行役員 22名
ストック・オプション数	普通株式 760,000株	普通株式 750,000株	普通株式 700,000株
付与日	平成13年8月3日	平成14年7月31日	平成15年7月31日
権利確定条件			
対象勤務期間			
権利行使期間	平成15年7月1日～ 平成19年6月30日	平成16年7月1日～ 平成20年6月30日	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	760,000	510,000	335,000
権利確定			
権利行使		20,000	55,000
失効	760,000		
未行使残		490,000	280,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	982	533	333
行使時平均株価(円)		691	534
公正な評価単価(付与日) (円)			

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 23名	当社取締役及び執行役員 22名
ストック・オプション数	普通株式 750,000株	普通株式 700,000株
付与日	平成14年7月31日	平成15年7月31日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成16年7月1日～ 平成20年6月30日	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末 付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	490,000	280,000
権利確定		
権利行使		15,000
失効	490,000	
未行使残		265,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	533	333
行使時平均株価(円)		442
公正な評価単価(付与日) (円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 28,849</p> <p>固定資産未実現利益 1,777</p> <p>繰越欠損金 57,691</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 4,508</p> <p>未払事業税否認 1,137</p> <p>固定資産減価償却限度超過額 43,428</p> <p>たな卸資産廃却否認 1,185</p> <p>たな卸資産未実現利益 1,211</p> <p>役員退職慰労金否認 519</p> <p>その他 16,820</p> <p>小計 157,130</p> <p>評価性引当額 110,833</p> <p>繰延税金資産合計 46,297</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 16,976</p> <p>固定資産圧縮積立金 3,706</p> <p>特別償却準備金 1</p> <p>土地評価差額 3,404</p> <p>繰延ヘッジ利益 1,397</p> <p>その他 2,433</p> <p>小計 27,920</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 18,376</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 27,200</p> <p>固定資産未実現利益 1,546</p> <p>繰越欠損金 104,013</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 4,194</p> <p>未払事業税否認 182</p> <p>固定資産減価償却限度超過額 3,361</p> <p>減損損失 38,953</p> <p>たな卸資産廃却否認 2,080</p> <p>たな卸資産未実現利益 245</p> <p>役員退職慰労金否認 552</p> <p>その他 15,495</p> <p>小計 197,826</p> <p>評価性引当額 161,981</p> <p>繰延税金資産合計 35,845</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,630</p> <p>固定資産圧縮積立金 2,753</p> <p>特別償却準備金 0</p> <p>土地評価差額 3,422</p> <p>その他 2,185</p> <p>小計 16,992</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 18,852</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>欠損金会社の未認識税務利益 8.0</p> <p>受取配当金の益金不算入の額 2.9</p> <p>持分法による投資損益 2.5</p> <p>評価性引当金 9.5</p> <p>在外子会社での適用税率の差異 7.0</p> <p>還付法人税等 5.2</p> <p>その他 3.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載を省略している。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	情報通信 (百万円)	エネルギー・産業 機械材 (百万円)	金属 (百万円)	軽金属 (百万円)	電装・エ レクトロ ニクス (百万円)	サービス 等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	158,033	283,494	209,893	249,899	258,199	14,726	1,174,247	-	1,174,247
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,084	31,540	3,847	8,653	10,362	31,073	90,561	(90,561)	-
計	163,117	315,034	213,740	258,553	268,561	45,800	1,264,808	(90,561)	1,174,247
営業費用	152,135	306,901	207,649	246,156	259,489	44,280	1,216,613	(90,812)	1,125,800
営業利益	10,982	8,133	6,091	12,396	9,072	1,519	48,195	251	48,447
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的 支出									
資産	155,187	193,887	154,059	241,365	165,839	81,525	991,864	22,913	1,014,777
減価償却費	9,588	4,772	6,988	10,730	6,194	1,974	40,249	1,878	42,128
減損損失	999	-	1,397	665	315	-	3,377	103	3,481
資本的支出	3,992	7,885	10,730	12,589	7,670	1,163	44,031	1,232	45,264

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分している。

2 各事業区分の内訳

- ・「情報通信」の内訳は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等である。
- ・「エネルギー・産業機械材」の内訳は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート等のプラスチック品、熱電材製品等である。
- ・「金属」の内訳は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等である。
- ・「軽金属」の内訳は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等である。
- ・「電装・エレクトロニクス」の内訳は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電子部品材料等である。
- ・「サービス等」の内訳は、不動産、物流、情報等の各種サービス事業等である。

3 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

4 当連結会計年度における資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は108,068百万円であり、その主なものは当社での余資金運用資金、管理部門に関わる資産及び投資子会社の資産等である。

なお、消去又は全社の項目の全社資産の減価償却費については、の営業費用では各セグメントに配賦している。

5 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の各セグメントの営業費用は、「情報通信」が91百万円、「エネルギー・産業機械材」が207百万円、「金属」が93百万円、「軽金属」が88百万円、「電装・エレクトロニクス」が127百万円、「サービス等」が54百万円それぞれ増加しており、営業利益が同額それぞれ減少している。

6 追加情報

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の各セグメントの営業費用は、「情報通信」が347百万円、「エネルギー・産業機材」が443百万円、「金属」が681百万円、「軽金属」が1,535百万円、「電装・エレクトロニクス」が444百万円、「サービス等」が154百万円それぞれ増加しており、営業利益が同額それぞれ減少している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	情報通信 (百万円)	エネルギー・産業 機械材 (百万円)	金属 (百万円)	軽金属 (百万円)	電装・エ レクトロ ニクス (百万円)	サービス 等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	155,028	256,532	165,987	226,562	216,076	12,619	1,032,807	-	1,032,807
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,034	20,865	4,257	7,470	7,721	28,720	73,069	(73,069)	-
計	159,062	277,398	170,245	234,032	223,797	41,339	1,105,876	(73,069)	1,032,807
営業費用	149,730	276,321	175,120	234,383	221,314	39,569	1,096,439	(73,384)	1,023,055
営業利益又は営業損失 ()	9,332	1,076	4,874	350	2,482	1,770	9,437	314	9,752
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的 支出									
資産	116,788	155,214	105,721	202,426	125,741	82,152	788,045	57,613	845,658
減価償却費	9,126	5,408	7,900	13,491	6,981	2,072	44,980	1,951	46,932
減損損失	7,069	-	-	3,186	3,048	-	13,304	-	13,304
資本的支出	6,222	5,574	9,166	10,081	7,300	3,134	41,481	(206)	41,275

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分している。

2 各事業区分の内訳

- ・「情報通信」の内訳は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等である。
- ・「エネルギー・産業機械材」の内訳は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート等のプラスチック品、熱電材製品等である。
- ・「金属」の内訳は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等である。
- ・「軽金属」の内訳は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等である。
- ・「電装・エレクトロニクス」の内訳は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電子部品材料等である。
- ・「サービス等」の内訳は、不動産、物流、情報等の各種サービス事業等である。

3 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

4 当連結会計年度における資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は124,571百万円であり、その主なものは当社での余資金運用資金、管理部門に関わる資産及び投資子会社の資産等である。

なお、消去又は全社の項目の全社資産の減価償却費については、の営業費用では各セグメントに配賦している。

5 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、「情報通信」が174百万円、「エネルギー・産業機械材」が451百万円、「金属」が1,448百万円、「軽金属」が792百万円、「電装・エレクトロニクス」が278百万円、「サービス等」が85百万円、それぞれ減少している。

在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算していたが、当連結会計年度より期中平均相場により換算する方法に変更している。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「情報通信」が765百万円、「エネルギー・産業機械材」が307百万円、「金属」が107百万円、「軽金属」が63百万円、「電装・エレクトロニクス」が22百万円、それぞれ増加している。なお「サービス等」に与える影響は軽微である。

6 追加情報

(当連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より耐用年数を変更した。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、「情報通信」が342百万円、「エネルギー・産業機材」が268百万円、「金属」が826百万円、「軽金属」が2,848百万円、「電装・エレクトロニクス」が831百万円、「サービス等」が43百万円、それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	921,138	152,374	62,953	37,781	1,174,247	-	1,174,247
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	31,294	59,322	2,766	72	93,456	(93,456)	-
計	952,432	211,696	65,720	37,853	1,267,703	(93,456)	1,174,247
営業費用	910,486	204,852	67,903	35,742	1,218,985	(93,185)	1,125,800
営業利益又は営業損 失()	41,945	6,844	2,183	2,110	48,717	(270)	48,447
資産	806,075	117,592	57,338	25,323	1,006,329	8,447	1,014,777

(注) 1 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

2 当連結会計年度における資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は108,068百万円であり、その主なものは当社での余資金運用資金、管理部門に関わる資産及び投資子会社の資産等である。なお、消去又は全社の項目の全社資産の減価償却費については、の営業費用では各セグメントに配賦している。

3 アジアの区分に属する主な国又は地域は、東南アジア、中国(香港含む)、台湾、韓国である。北米の区分に属する国は、アメリカ、カナダである。

4 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が663百万円増加しており、営業利益が同額減少している。

5 追加情報

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が3,606百万円増加しており、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	791,873	152,913	53,515	34,504	1,032,807	-	1,032,807
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	26,870	59,050	3,199	48	89,169	(89,169)	-
計	818,744	211,964	56,714	34,553	1,121,976	(89,169)	1,032,807
営業費用	814,852	205,258	59,014	33,312	1,112,437	(89,382)	1,023,055
営業利益又は営業損 失()	3,892	6,705	2,300	1,240	9,538	213	9,752
資産	659,529	95,253	25,482	16,705	796,971	48,687	845,658

(注) 1 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

2 当連結会計年度における資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は124,571百万円であり、その主なものは当社での余資金運用資金、管理部門に関わる資産及び投資子会社の資産等である。

なお、消去又は全社の項目の全社資産の減価償却費については、の営業費用では各セグメントに配賦している。

3 アジアの区分に属する主な国又は地域は、東南アジア、中国(香港含む)、台湾、韓国である。北米の区分に属する国は、アメリカ、カナダである。

4 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、「日本」が2,364百万円、「アジア」が737百万円、それぞれ減少している。なお、「北米」及び「その他」に与える影響は軽微である。

在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算していたが、当連結会計年度より期中平均相場により換算する方法に変更している。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「アジア」が939百万円、「その他」が608百万円、それぞれ増加している。なお「北米」は営業損失が281百万円、増加している。

5 追加情報

(当連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より耐用年数を変更した。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が5,162百万円増加しており、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	123,717	230,750	354,467
連結売上高（百万円）	-	-	1,174,247
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.5	19.7	30.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 地域区分は、地理的近接度による。

(地域別記載への変更)

前連結会計年度において、国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略していたが、当連結会計年度より、連結売上高に対して東南アジアでの売上高比率が10%を超えたため、記載方法を変更した。

なお、前連結会計年度の海外売上高情報を、当連結会計年度において用いた地域区分の方法により区分をすると次のようになる。

前々連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	108,574	214,866	323,441
連結売上高（百万円）	-	-	1,104,709
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.8	19.5	29.3

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	114,204	203,423	317,627
連結売上高（百万円）	-	-	1,032,807
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.1	19.7	30.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 地域区分は、地理的近接度による。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されている。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ビス キャス	東京都 品川区	12,100	エネルギー・ 産業機材	(所有) 直接 50.0	当社より原材 料の一部を供 給、当社が同社 製品の一部分 を購入 当社が不動産 を賃貸・賃借 役員の兼任等 資金援助	債務保証	12,593	-	-

債務保証については、銀行借入及び契約履行保証等に対して行っている。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	藤田 譲			当社監査役 朝日生命保 険相互会社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0	資金の借入	資金の借入	-	短期借入金	242
							資金の借入	12,500	長期借入金	12,783
							利息の支払	204	-	-

資金の借入及び利息の支払については、監査役 藤田 譲氏が代表権を有する第三者（朝日生命保険相互会社）との取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

なお、資金の借入の取引金額は当連結会計年度における借入金額である。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	332円61銭	1株当たり純資産額	203円16銭
1株当たり当期純利益金額	21円81銭	1株当たり当期純損失()金額	53円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は1株当たり当期純損失であるため、記載していない。	

(注)1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失()金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()金額		
当期純利益金額又は当期純損失()金額(百万円)	15,291	37,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失()金額(百万円)	15,291	37,405
普通株式の期中平均株式数(千株)	701,006	701,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	110	-
(うち新株予約権)(千株)	(110)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権等。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	同左

(注)2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	294,982	190,428
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	63,046	47,727
(うち少数株主持分)(百万円)	(63,046)	(47,727)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	231,935	142,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	697,312	702,419

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. カナダ子会社の清算に伴う連結範囲の変更 平成15年3月27日開催の当社取締役会で解散を決議したカナダの持株子会社FEJ HOLDING INC.を清算終了する見込みとなったため、同社を連結範囲から除外することを決定した。</p> <p>(1) 経緯 同社の解散を平成15年3月27日に決議したが、同社が過年度に納付した法人税の還付手続きをカナダ税務当局と継続していたため、清算終了には至らなかった。平成20年6月、還付税金等の最終入金とそれに伴う同社から当社への主な残余財産の分配が実行されたことを受けて、連結範囲から除外することを決定した。</p> <p>(2) 当該子会社の概要 事業内容 持株管理 資本金 1カナダドル 株主構成 当社100% 設立年月日 平成11年6月28日</p> <p>(3) 業績に与える影響 同社の連結除外に伴い、特別利益で為替換算調整勘定取崩益を計上する。最終的な特別利益の金額は連結除外時点で確定することとなるが、当連結会計年度末時点で計算した特別利益の額は11,140百万円である。</p>	<p>1. 当社が保有する関連会社の株式売却 平成21年4月30日、関連会社である原子燃料工業株式会社(当社保有議決権割合50%)の当社保有株式の一部について、ウェスチングハウス・エレクトリック・ユークー・リミテッドへ売却する株式譲渡契約を締結し、当該契約に基づき、平成21年5月7日に520,000株(議決権割合26%)の売却を完了した。</p> <p>(株式売却の概要)</p> <p>(1) 売却株式数 520,000株 (発行済株式総数2,000,000株に対する割合26.0%) (2) 売却後の当社持株数 480,000株 (議決権割合24.0%) (3) 売却損益 およそ16億円の特別利益を計上する予定である。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>2. 古河スカイ株式会社による日本製箔株式会社株式に対する公開買付けの開始</p> <p>古河スカイ株式会社（以下「古河スカイ」）は、平成21年5月19日開催の取締役会において、日本製箔株式会社（以下「日本製箔」）を完全子会社化することを目的に同社の普通株式を公開買付けによって取得することを決議した。両社は当社の連結子会社であり、古河スカイは日本製箔の発行済株式総数の40.87%を所有している。日本製箔株式は、現在、株式会社東京証券取引所に上場されているが、同社が古河スカイの完全子会社となることで同証券取引所の上場廃止基準に従い所定の手続きを経て、上場廃止となる見込みである。</p> <p>なお、日本製箔は、平成21年5月19日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同する意見を表明するとともに、同社の株主が本公開買付けに応募することを勧める旨の決議をしている。</p> <p>(買付け等の概要)</p> <p>(1) 買付け等の期間 平成21年5月20日より平成21年7月13日まで</p> <p>(2) 買付け等の価格 1株につき150円</p> <p>(3) 買付け予定の株券等の数 買付けを行う株券等の上限及び下限は設定せず、応募株券等の全部の買付けを行う。但し日本製箔が保有する自己株式を取得する予定はない。</p> <p>(4) 業績へ与える影響 軽微である。</p> <p>3. 古河総合設備株式会社他2社の合併契約締結</p> <p>当社の連結子会社である古河総合設備株式会社（以下「古河総合設備」）と、富士電機ホールディングス株式会社の子会社である富士電機E&C株式会社（以下「富士電機E&C」）及び富士電機総設株式会社（以下「富士電機総設」）の3社は、それぞれ平成21年5月22日開催の取締役会において、平成21年10月1日（予定）を効力発生日として、富士電機E&Cを存続会社、古河総合設備及び富士電機総設を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日、当事会社3社の間で合併契約を締結した。</p> <p>古河総合設備株式は、現在、株式会社東京証券取引所に上場されているが、本合併が当事会社3社の株主総会で承認された場合、同証券取引所の上場廃止基準に従い、平成21年9月25日付で上場廃止となる予定である。</p> <p>(合併の概要)</p> <p>(1) 合併方式 富士電機E&Cを存続会社とする吸収合併方式で、古河総合設備及び富士電機総設は解散する。</p> <p>(2) 合併に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="762 1547 1348 1740"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>富士電機E&C</th> <th>古河総合設備</th> <th>富士電機総設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併に係る割当ての内容</td> <td>1</td> <td>1.2</td> <td>7.4</td> </tr> <tr> <td>合併により発行する新株式数</td> <td colspan="3">普通株式：25,332,809株（予定）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 合併後の商号 富士古河E&C株式会社</p> <p>(4) 業績へ与える影響 軽微である。</p>	会社名	富士電機E&C	古河総合設備	富士電機総設	合併に係る割当ての内容	1	1.2	7.4	合併により発行する新株式数	普通株式：25,332,809株（予定）		
会社名	富士電機E&C	古河総合設備	富士電機総設										
合併に係る割当ての内容	1	1.2	7.4										
合併により発行する新株式数	普通株式：25,332,809株（予定）												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第33回無担保普通社債	平成15. 6. 16	3,000 (3,000)	-	1.67	なし	平成20. 6. 16
当社	第34回無担保普通社債	平成15. 9. 30	2,000 (2,000)	-	1.20	なし	平成20. 9. 30
当社	第35回無担保普通社債	平成18. 2. 8	20,000	20,000	1.22	なし	平成23. 2. 8
当社	第36回無担保普通社債	平成18. 6. 7	20,000	20,000	1.87	なし	平成23. 6. 7
当社	第37回無担保普通社債	平成18.12. 4	10,000	10,000	1.46	なし	平成22.12. 3
当社	第38回無担保普通社債	平成18.12. 4	10,000	10,000	1.76	なし	平成24.12. 4
当社	第39回無担保普通社債	平成19.12.28	5,000	5,000	1.28	なし	平成24.12.28
当社	第40回無担保普通社債	平成20.11.29	-	2,000	1.11	なし	平成23.11.30
当社	第41回無担保普通社債	平成21. 3. 31	-	2,000	1.56	なし	平成26. 3. 31
小計			70,000 (5,000)	69,000			
奥村金属(株)、(株)井上製作所、FCM(株)、古河電工産業電線(株)、ニッケイ加工(株)、日本金属箔工業(株)、古河電池(株)、(株)明星電気商会	子会社普通社債	平成16. 5. 28 ~ 平成21. 3. 31	6,366 (1,716)	6,175 (2,295)	0.73 ~ 2.20	あり (注) 2	平成20. 6. 30 ~ 平成25. 6. 28
合計	-	-	76,366 (6,716)	75,175 (2,295)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている普通社債である。

2. 金融機関に保証を受けており、保証債務に対して建物372百万円及び土地396百万円について根抵当権を設定している。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は、以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,295	31,715	23,910	15,230	2,025

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	118,885	122,326	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	53,187	29,525	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	490	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	139,612	150,087	1.8	平成22年～平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	1,631	-	平成22年～平成27年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年内返済）	11,000	6,000	1.2	-
合計	322,685	310,061	-	-

(注) 1. 当該利率の算定は、期末時の利率及び残高に基づいて計算している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,672	25,503	26,960	40,494
リース債務	384	317	295	255

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	287,044	296,904	260,517	188,341
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (百万円)	9,762	2,006	7,056	35,609
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	6,889	18,063	21,844	40,514
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失金額() (円)	9.84	25.80	31.10	57.68

公正取引委員会による立ち入り検査について

平成21年6月2日、当社の本社、関西支社および中部支社などは、他の製造販売業者と共同して、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社等電気通信事業者向けの光ファイバケーブル及び同関連製品の取引について、

1. 受注価格を決定している
2. 受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにしている
3. 光ファイバケーブル及び同関連製品の製造販売業者らの受注割合を決定している

とのことで公正取引委員会の立ち入り検査を受けた。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,861	19,516
受取手形	*2 13,788	*2 5,762
売掛金	*2 137,732	*2 71,950
未収法人税等	-	6,730
製品	4,539	-
商品及び製品	-	3,356
原材料	8,278	-
仕掛品	10,747	8,168
貯蔵品	2,111	-
原材料及び貯蔵品	-	8,801
前渡金	708	199
前払費用	775	686
繰延税金資産	3,696	3,793
短期貸付金	*2 10,336	*2 18,899
未収入金	*2 22,399	*2 22,896
その他	1,900	1,400
貸倒引当金	181	224
流動資産合計	218,695	171,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 99,786	*1 109,180
減価償却累計額	61,106	68,838
建物（純額）	38,679	40,342
構築物	11,260	12,066
減価償却累計額	8,498	9,176
構築物（純額）	2,761	2,890
機械及び装置	186,827	219,314
減価償却累計額	158,406	187,467
機械及び装置（純額）	28,420	31,847
車両運搬具	1,712	1,770
減価償却累計額	1,560	1,587
車両運搬具（純額）	151	183
工具、器具及び備品	20,219	20,916
減価償却累計額	17,825	18,704
工具、器具及び備品（純額）	2,394	2,212
土地	*1 20,839	*1 24,435
リース資産	-	93
減価償却累計額	-	15

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産(純額)	-	77
建設仮勘定	2,972	8,734
有形固定資産合計	96,219	110,723
無形固定資産		
ソフトウェア	3,098	2,219
施設利用権	4	3
特許権	56	28
その他	348	350
無形固定資産合計	3,506	2,601
投資その他の資産		
投資有価証券	65,990	*1 43,340
関係会社株式	98,385	97,940
出資金	28	28
関係会社出資金	11,399	29,565
従業員に対する長期貸付金	8	6
関係会社長期貸付金	71,105	7,095
長期前払費用	293	228
繰延税金資産	-	6,270
破産更生債権等	1,201	1,098
その他	5,509	7,732
貸倒引当金	34,539	4,262
投資その他の資産合計	219,382	189,045
固定資産合計	319,108	302,369
資産合計	537,804	474,308
負債の部		
流動負債		
支払手形	971	728
買掛金	*2 78,848	*2 48,466
短期借入金	*1 55,955	*1 49,273
コマーシャル・ペーパー	11,000	6,000
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払金	4,837	8,236
未払費用	16,761	14,357
未払法人税等	7,264	-
前受金	679	1,631
預り原料	14	11
預り金	2,570	1,557
製品補償引当金	2,731	2,920
環境対策引当金	85	1,062
設備関係支払手形	70	120

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	867	4,879
流動負債合計	187,659	139,246
固定負債		
社債	65,000	69,000
長期借入金	*1 91,207	*1 100,256
退職給付引当金	38,526	35,252
環境対策引当金	2,185	12,516
繰延税金負債	2,184	-
その他	5,061	4,665
固定負債合計	204,166	221,690
負債合計	391,825	360,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,373	69,375
資本剰余金		
資本準備金	21,446	21,448
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	21,447	21,448
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,463	3,310
繰越利益剰余金	30,934	12,031
利益剰余金合計	35,398	15,342
自己株式	5,147	2,281
株主資本合計	121,070	103,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,986	12,216
繰延ヘッジ損益	921	2,730
評価・換算差額等合計	24,908	9,486
純資産合計	145,978	113,371
負債純資産合計	537,804	474,308

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	*8 532,665	*8 426,125
売上原価		
製品期首たな卸高	5,114	4,539
当期製品製造原価	*1 347,868	*1 270,948
当期製品仕入高	*8 135,121	*8 127,589
合計	488,104	403,078
他勘定振替高	*2 227	*2 114
製品期末たな卸高	4,539	3,356
売上原価合計	483,337	*9 399,606
売上総利益	49,327	26,519
販売費及び一般管理費		
販売費	10,854	9,711
一般管理費	29,153	26,521
販売費及び一般管理費合計	40,007	36,232
営業利益又は営業損失()	9,319	9,713
営業外収益		
受取利息	*8 1,066	*8 936
受取配当金	*8 7,941	*8 10,182
その他	467	540
営業外収益合計	9,476	11,659
営業外費用		
支払利息	2,756	2,637
社債利息	1,409	1,034
コマーシャル・ペーパー利息	192	62
その他	1,446	1,703
営業外費用合計	5,804	5,436
経常利益又は経常損失()	12,991	3,490
特別利益		
固定資産処分益	*4 13	*4 288
投資有価証券売却益	2,051	3,656
関係会社特別配当金	*5 25,036	*5 4,140
抱合せ株式消滅差益	-	11,754
その他	531	985
特別利益合計	27,633	20,824

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	*6 759	*6 958
関係会社株式評価損	1,986	2,784
貸倒引当金繰入額	16,766	12,299
環境対策費	*7 2,301	-
環境対策引当金繰入額	-	12,304
製品補償費用	1,001	446
その他	918	*9 5,942
特別損失合計	23,733	34,736
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	16,891	17,402
法人税、住民税及び事業税	8,520	4,113
法人税等調整額	2,076	1,561
法人税等合計	6,444	2,551
当期純利益又は当期純損失()	10,446	14,850

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		285,094	79.3	207,263	74.2
労務費		26,651	7.4	25,614	9.2
経費					
1. 光熱及び動力費		6,292		7,061	
2. 修繕費		2,450		2,385	
3. 減価償却費		8,931		11,542	
4. 工場用消耗品		12,532		9,959	
5. 外注加工費		6,110		3,944	
6. その他諸経費		11,677		11,400	
経費計		47,995	13.3	46,294	16.6
当期総製造費用		359,740	100.0	279,172	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,937		10,747	
合計		369,677		289,920	
期末仕掛品たな卸高		10,747		8,168	
他勘定振替高	* 1	11,060		10,803	
当期製品製造原価		347,868		270,948	

* 1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高と分譲品原価及び自家使用高等である。

(原価計算の方法)

当社の原価計算方式は、加工費工程別総合原価計算であって、原価計算期間における総製造費用のうち、加工費のみを工程別に計算し、材料費は直接製品について計算している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,358	69,373
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	14	2
当期変動額合計	14	2
当期末残高	69,373	69,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,229	21,446
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	14	2
株式交換による増加	202	-
当期変動額合計	216	2
当期末残高	21,446	21,448
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	21,230	21,447
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	14	2
株式交換による増加	202	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	216	1
当期末残高	21,447	21,448
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,849	4,463
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,386	1,153
当期変動額合計	2,386	1,153
当期末残高	4,463	3,310
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,014	30,934

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
株式交換による減少	-	312
固定資産圧縮積立金の取崩	2,386	1,153
剰余金の配当	4,912	4,890
当期純利益又は当期純損失()	10,446	14,850
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	7,920	18,902
当期末残高	30,934	12,031
利益剰余金合計		
前期末残高	29,864	35,398
当期変動額		
株式交換による減少	-	312
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	4,912	4,890
当期純利益又は当期純損失()	10,446	14,850
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	5,534	20,055
当期末残高	35,398	15,342
自己株式		
前期末残高	59	5,147
当期変動額		
株式交換による減少	-	2,984
自己株式の取得	5,090	125
自己株式の処分	1	7
当期変動額合計	5,088	2,865
当期末残高	5,147	2,281
株主資本合計		
前期末残高	120,393	121,070
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	28	4
株式交換による増加	202	-
株式交換による減少	-	2,671
剰余金の配当	4,912	4,890
当期純利益又は当期純損失()	10,446	14,850
自己株式の取得	5,090	125
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	676	17,185
当期末残高	121,070	103,885

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,495	23,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,509	11,770
当期変動額合計	21,509	11,770
当期末残高	23,986	12,216
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	943	921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	3,651
当期変動額合計	21	3,651
当期末残高	921	2,730
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,438	24,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,530	15,421
当期変動額合計	21,530	15,421
当期末残高	24,908	9,486
純資産合計		
前期末残高	166,832	145,978
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	28	4
株式交換による増加	202	-
株式交換による減少	-	2,671
剰余金の配当	4,912	4,890
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,446	14,850
自己株式の取得	5,090	125
自己株式の処分	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,530	15,421
当期変動額合計	20,853	32,607
当期末残高	145,978	113,371

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ812百万円増加し、税引前当期純損失は1,260百万円増加している。 また、従来、当社の製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法について半期別総平均法に基づく原価法を採用していたが、当事業年度より月次総平均法に基づく原価法に変更した。 この変更は、近年における銅等の主要原材料の市場価格の大幅な変動に対し、売上原価及びたな卸資産の貸借対照表価額を適切に反映させることで、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために行ったものである。 なお、これに伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微である。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法による。 建物(建物附属設備を除く)以外 定率法による。但し、千葉事業所素材工場、三重事業所素材工場・伸銅工場、大阪事業所、日光事業所は定額法による。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置、車輛運搬具及び工具器具備品 2～12年</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ291百万円減少している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ1,218百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法による。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却による。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物(建物附属設備を除く)以外 定率法による。但し、千葉事業所素材工場、三重事業所素材工場・伸銅工場、大阪事業所、日光事業所、銅箔事業部は定額法による。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置、車輛運搬具及び工具器具備品 2～12年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当事業年度より耐用年数を変更した。 これにより、営業損失、経常損失、及び税引前当期純損失はそれぞれ1,296百万円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 ...支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する。</p>	<p>(4) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微である。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、企業の安定経営と、従業員個々人の貢献度を合理的な形で退職金に反映させることを目的として、現行の退職給付制度の改定を行なうこととし、平成20年10月1日付で、退職給付制度全体のポイント制退職金制度への変更、並びに適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行と一部確定拠出年金制度の新規導入を主な内容とする制度の改定を行なった。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。 なお、平成18年4月28日の取締役会において、同年6月29日定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で、退任役員に対する退職慰労金の支給ならびに在任役員に対する打切り支給を決議した。当事業年度末において未支給の金額については、固定負債の「その他」として計上している。</p> <p>(4) 製品補償引当金 製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。</p> <p>(5) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 収益の計上基準 一部の長期大型工事(工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上)については、工事進行基準を採用している。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ ...借入金 為替予約 ...外貨建売掛債権 外貨建買入債務等 地金先物取引 ...原材料 ヘッジ方針 借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価している。</p>	<p>(3) 製品補償引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p> <p>7 収益の計上基準 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理を採用している。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当事業年度421百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>2 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「環境対策費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前事業年度における「環境対策費用」の金額は886百万円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、「環境対策費用」に含めて表示していた「環境対策引当金繰入額」を区分掲記している。 なお、前事業年度における「環境対策引当金繰入額」の金額は1,602百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
* 1 担保に供している資産			* 1 担保に供している資産		
建物	6,858	百万円	建物	6,481	百万円
土地	798		土地	798	
合計	7,657	百万円	投資有価証券	18,253	
長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)2,120百万円の担保に供している。			合計	25,533	百万円
* 2 関係会社に対する資産・負債			* 2 関係会社に対する資産・負債		
区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。			区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。		
受取手形	55	百万円	受取手形	135	百万円
売掛金	71,765		売掛金	38,913	
短期貸付金	10,336		短期貸付金	2,908	
未収入金	18,115		未収入金	12,396	
買掛金	56,634		買掛金	33,412	
3 偶発債務			3 偶発債務		
(1) 保証債務			(1) 保証債務		
下記関係会社等における金融機関からの借入金に対する保証債務額である。			下記関係会社等における金融機関からの借入金に対する保証債務額である。		
	保証総額 (百万円)	うち当社 負担分 (百万円)		保証総額 (百万円)	うち当社 負担分 (百万円)
(株)ビスカス	9,592	9,592	(株)ビスカス	12,593	12,593
PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK	5,229	5,229	PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK	4,797	4,797
古河金属(無錫)有限公司	4,074	4,074	古河ファイナンス・ アンド・ビジネス・ サポート(株)	4,000	4,000
古河ファイナンス・ アンド・ビジネス・ サポート(株)	4,000	4,000	Trocellen GmbH	3,191	2,372
上海日光銅業有限公司	3,221	3,221	古河金属(無錫)有限公司	3,018	3,018
Trocellen GmbH	2,414	1,724	FE MAGNET WIRE (MALAYSIA)SDN. BHD.	1,568	1,568
FE MAGNET WIRE (MALAYSIA)SDN. BHD.	1,783	1,783	OFS FITEL, LLC	1,211	1,211
従業員(財形銀行融資等)	315	315	従業員(財形銀行融資等)	293	293
その他	6,458	5,507	その他	6,934	5,432
計	37,090	35,449	計	37,608	35,287
「保証総額」及び「うち当社負担分」には、外貨 建保証債務額としてそれぞれ23,200百万円 (77,611千米ドルほか)、21,559百万円(74,946千米 ドルほか)が内数として含まれる。			「保証総額」及び「うち当社負担分」には、外貨 建保証債務額としてそれぞれ23,592百万円 (72,694千米ドルほか)、19,702百万円(70,174千米 ドルほか)が内数として含まれる。		
4 受取手形裏書譲渡高	7,695	百万円	4 受取手形裏書譲渡高	4,749	百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																				
<p>* 1 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,682百万円</p> <p>* 2 . 製品の自家使用による振替高である。</p> <p>* 3 . 販売費及び一般管理費の主な内容</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">8,696</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,642</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">10,886百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,978</td> </tr> </table> <p>* 4 . 固定資産処分益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8 (7)百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13 (7)百万円</td> </tr> </table> <p>()内は、関係会社に係るもので、内数字となる。 固定資産処分益は、全て売却によるものである。</p> <p>* 5 . 当社の100%子会社であるFEJ HOLDING INC.(会社清算手続中)が、同社が過年度に納付した法人税の還付をカナダ税務当局から受けたことにより、同社より当社に対し残余財産が分配されたものである。</p> <p>* 6 . 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <p>廃却によるもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> </table> <p>売却によるもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>* 7 . 環境対策費用のうち、環境対策引当金繰入額は1,602百万円である。</p> <p>* 8 . 関係会社との取引内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">191,633百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">127,939</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,291</td> </tr> </table>	給与諸手当福利費	51百万円	荷造費及び運送費	8,696	販売手数料	1,642	給与諸手当福利費	10,886百万円	退職給付費用	1,028	減価償却費	1,644	研究開発費	7,978	機械及び装置	8 (7)百万円	建設仮勘定	2	その他	2	計	13 (7)百万円	建物	216百万円	機械及び装置	299	工具器具備品	76	構築物	63	その他	102	計	757	機械及び装置	1百万円	その他	0	計	1	売上高	191,633百万円	製品仕入高	127,939	受取利息	907	受取配当金	6,291	<p>* 1 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,451百万円</p> <p>* 2 . 製品の自家使用による振替高である。</p> <p>* 3 . 販売費及び一般管理費の主な内容</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">7,460</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">9,976百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,683</td> </tr> </table> <p>* 4 . 固定資産処分益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3 (3)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">288 (3)百万円</td> </tr> </table> <p>()内は、関係会社に係るもので、内数字となる。 固定資産処分益は、全て売却によるものである。</p> <p>* 5 . 当事業年度に清算を行った当社の100%子会社であるFEJ HOLDING INC.が、過年度に納付した法人税の還付をカナダ税務当局から受けたことにより、同社より当社に対し残余財産が分配されたものである。</p> <p>* 6 . 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <p>廃却によるもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> </table> <p>売却によるもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>* 8 . 関係会社との取引内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">165,090百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">120,593</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,716</td> </tr> </table> <p>* 9 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </table>	給与諸手当福利費	78百万円	荷造費及び運送費	7,460	販売手数料	1,397	給与諸手当福利費	9,976百万円	退職給付費用	1,076	減価償却費	1,727	研究開発費	7,683	機械及び装置	3 (3)百万円	土地	285	その他	0	計	288 (3)百万円	建物	263百万円	機械及び装置	569	工具器具備品	40	構築物	43	その他	40	計	957	機械及び装置	0百万円	その他	0	計	0	売上高	165,090百万円	製品仕入高	120,593	受取利息	775	受取配当金	8,716	売上原価	812百万円	特別損失	447百万円
給与諸手当福利費	51百万円																																																																																																				
荷造費及び運送費	8,696																																																																																																				
販売手数料	1,642																																																																																																				
給与諸手当福利費	10,886百万円																																																																																																				
退職給付費用	1,028																																																																																																				
減価償却費	1,644																																																																																																				
研究開発費	7,978																																																																																																				
機械及び装置	8 (7)百万円																																																																																																				
建設仮勘定	2																																																																																																				
その他	2																																																																																																				
計	13 (7)百万円																																																																																																				
建物	216百万円																																																																																																				
機械及び装置	299																																																																																																				
工具器具備品	76																																																																																																				
構築物	63																																																																																																				
その他	102																																																																																																				
計	757																																																																																																				
機械及び装置	1百万円																																																																																																				
その他	0																																																																																																				
計	1																																																																																																				
売上高	191,633百万円																																																																																																				
製品仕入高	127,939																																																																																																				
受取利息	907																																																																																																				
受取配当金	6,291																																																																																																				
給与諸手当福利費	78百万円																																																																																																				
荷造費及び運送費	7,460																																																																																																				
販売手数料	1,397																																																																																																				
給与諸手当福利費	9,976百万円																																																																																																				
退職給付費用	1,076																																																																																																				
減価償却費	1,727																																																																																																				
研究開発費	7,683																																																																																																				
機械及び装置	3 (3)百万円																																																																																																				
土地	285																																																																																																				
その他	0																																																																																																				
計	288 (3)百万円																																																																																																				
建物	263百万円																																																																																																				
機械及び装置	569																																																																																																				
工具器具備品	40																																																																																																				
構築物	43																																																																																																				
その他	40																																																																																																				
計	957																																																																																																				
機械及び装置	0百万円																																																																																																				
その他	0																																																																																																				
計	0																																																																																																				
売上高	165,090百万円																																																																																																				
製品仕入高	120,593																																																																																																				
受取利息	775																																																																																																				
受取配当金	8,716																																																																																																				
売上原価	812百万円																																																																																																				
特別損失	447百万円																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	118	9,111	3	9,226
合計	118	9,111	3	9,226

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得(8,941,000株)、古河オートモーティブパーツ株式会社(現・古河AS株式会社)との株式交換に対する反対株主からの買取請求による取得(157,000株)および単元未満株式の買取請求による取得(13,378株)であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡に応じたことによる。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	9,226	271	5,362	4,134
合計	9,226	271	5,362	4,134

(注) 当期における増減は、単元未満株式の買取請求による取得(29,082株)および単元未満株式の買増請求による売渡(13,025株)のほか、理研電線(株)との株式交換および(株)井上製作所との株式交換における当社株式の割当(5,349,606株)、当社による古河サーキットフオイル(株)の吸収合併および上記株式交換に対する反対株主からの買取請求による取得等(242,074株)による。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">360</td> <td style="text-align: right;">192</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> <td style="text-align: right;">676</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">574</td> <td style="text-align: right;">299</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">915百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	360	192	167	工具器具備品	1,148	676	472	その他	574	299	274	合計	2,083	1,168	915	1年内	337百万円	1年超	577百万円	合計	915百万円	支払リース料	657百万円	減価償却費相当額	657百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として銅箔事業部におけるOA機器(工具器具備品)である。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">289</td> <td style="text-align: right;">182</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">667</td> <td style="text-align: right;">443</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">529</td> <td style="text-align: right;">292</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> <td style="text-align: right;">917</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	289	182	106	工具器具備品	667	443	223	その他	529	292	237	合計	1,485	917	568	1年内	269百万円	1年超	298百万円	合計	568百万円	支払リース料	371百万円	減価償却費相当額	371百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	360	192	167																																																										
工具器具備品	1,148	676	472																																																										
その他	574	299	274																																																										
合計	2,083	1,168	915																																																										
1年内	337百万円																																																												
1年超	577百万円																																																												
合計	915百万円																																																												
支払リース料	657百万円																																																												
減価償却費相当額	657百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	289	182	106																																																										
工具器具備品	667	443	223																																																										
その他	529	292	237																																																										
合計	1,485	917	568																																																										
1年内	269百万円																																																												
1年超	298百万円																																																												
合計	568百万円																																																												
支払リース料	371百万円																																																												
減価償却費相当額	371百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	28,120	38,483	10,362
関連会社株式	4,381	4,682	301
合計	32,502	43,165	10,663

当事業年度(平成21年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	28,120	36,180	8,059
関連会社株式	4,397	3,466	930
合計	32,517	39,646	7,129

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 13,353</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 1,807</p> <p>未払事業税否認 508</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 15,676</p> <p>関係会社株式評価損 54,515</p> <p>減損損失 2,366</p> <p>税務上の繰越欠損金 -</p> <p>その他 5,111</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 93,339</p> <p>評価性引当額 69,888</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 23,451</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 16,456</p> <p>固定資産圧縮積立金 3,062</p> <p>その他 2,421</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 21,939</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,511</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,840</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 1,704</p> <p>未払事業税否認 -</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 15,008</p> <p>関係会社株式評価損 11,060</p> <p>減損損失 2,181</p> <p>税務上の繰越欠損金 61,010</p> <p>その他 9,056</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 101,859</p> <p>評価性引当額 79,761</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 22,097</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,381</p> <p>固定資産圧縮積立金 2,281</p> <p>その他 1,371</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 12,033</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 10,064</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 12.5</p> <p>住民税均等割 0.2</p> <p>控除対象外国法人税額 10.8</p> <p>関係会社株式評価損 17.9</p> <p>貸倒引当金 41.4</p> <p>その他 4.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載を省略している。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	209円34銭	1株当たり純資産額	161円40銭
1株当たり当期純利益金額	14円90銭	1株当たり当期純損失()金額	21円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は1株当たり当期純損失であるため、記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失()金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()金額		
当期純利益金額又は当期純損失()金額(百万円)	10,446	14,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失()金額(百万円)	10,446	14,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	701,006	701,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	110	-
(うち新株予約権)(千株)	(110)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権等。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	同左

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	145,978	113,371
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	145,978	113,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	697,312	702,419

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 カナダ子会社からの特別配当金</p> <p>カナダの持株子会社FEJ HOLDING INC.が過年度に納付した法人税の還付をカナダ税務当局から受けたことにより、同社より当社に対し残余財産が分配され、関係会社特別配当金3,939百万円(38百万カナダドル)を特別利益に計上した。</p> <p>2 当社と子会社古河サ - キットfoil株式会社との合併</p> <p>平成20年 6月12日開催の取締役会において、当社連結子会社である古河サ - キットfoil株式会社を平成20年10月 1日付で吸収合併することを決議し、同日付で平成20年10月 1日を効力発生日とする合併契約を締結した。合併に関する事項の概要は次のとおりである。</p> <p>a) 合併の目的</p> <p>古河サ - キットfoil株式会社は、これまで当社の子会社として電解銅箔事業を展開してきたが、同事業の更なる発展を目指し、当社の中核事業と位置付け、来る平成20年10月 1日付にて当社に吸収合併することとした。</p> <p>今後は、従来培ってきた事業上の強みに加え、当社の技術力・人材力を効果的に発揮し、電解銅箔事業の総合力強化を図る。</p> <p>b) 当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容その他の吸収合併契約の内容</p> <p>吸収合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、古河サ - キットfoil株式会社は解散する。</p> <p>吸収合併に係る割当ての内容</p> <p>古河サ - キットfoil株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による株式及び金銭等の交付は行わないものとし、これにより資本金も増加しない。</p> <p>c) 当該吸収合併の相手会社についての事項</p> <p>商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容(平成20年 3月31日現在)</p> <p>商号 古河サ - キットfoil株式会社 本店の所在地 栃木県日光市荊沢601番地 2 代表者の氏名 取締役社長 久守 猛 資本金の額 720百万円 純資産の額 17,246百万円 総資産の額 27,859百万円 事業の内容 電解銅箔、樹脂付銅箔の製造</p> <p>d) 業績に与える影響</p> <p>特別利益におよそ120億円の抱き合わせ株式消却益を計上する予定である。</p>	<p>1 当社巻線事業の子会社への承継</p> <p>1) 当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、平成22年4月1日を分割の効力発生日として巻線事業部門を会社分割し、古河マグネットワイヤ株式会社(当社所有割合 100%、平成21年4月22日設立、以下「古河マグネットワイヤ」)に承継させることを決定し、分割契約を締結した。また、同社は理研電線㈱(当社所有割合 100%)からも当該事業及びステンレス鋼線事業の会社分割による承継を行い、東京特殊電線㈱(当社所有割合 33.4%)からは当該事業の事業譲渡を受ける。</p> <p>2) 会社分割の要旨</p> <p>a) 分割の日程</p> <p>分割承認取締役会：平成21年4月27日 分割契約締結：平成21年4月27日 効力発生日：平成22年4月1日(予定)</p> <p>b) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、古河マグネットワイヤを承継会社とする吸収分割。本件は、会社法第784条第3項の規定により、同法第784条第1項に定める株主総会を得ないで分割(簡易分割)を行う。</p> <p>c) 分割により減少する資本金等</p> <p>本件分割により当社の資本金は減少しない。</p> <p>d) 当社新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>当社の新株予約権に基づく義務を承継会社には移転又は承継しない。尚、新株予約権付き社債について該当はない。</p> <p>e) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>承継する資産および負債</p> <p>古河マグネットワイヤは、効力発生日における当社の巻線事業部門に関する資産、負債、およびこれに付随する権利義務(ただし、土地・建物その他分割契約書に定めるものは除く)を承継する。事業統合後もこれまで通り当社を通じて製品を販売するため、当社と顧客との売買契約は古河マグネットワイヤに承継しない。尚、債務の承継については、重畳的債務引受けの方法による。</p> <p>雇用契約</p> <p>当社から古河マグネットワイヤに承継する巻線事業に主として従事する従業員との間で締結した雇用契約は、古河マグネットワイヤに承継されない。</p> <p>f) 効力発生日以降における債務履行の見込み</p> <p>本件分割において、当社および古河マグネットワイヤが負担すべき債務については、履行の見込みに問題ないと判断している。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>2 当社が保有する関連会社の株式売却</p> <p>平成21年4月30日、関連会社である原子燃料工業株式会社（当社保有議決権割合50％）の当社保有株式の一部について、ウェスチングハウス・エレクトリック・ユーカー・リミテッドへ売却する株式譲渡契約を締結し、当該契約に基づき、平成21年5月7日に520,000株（議決権割合26％）の売却を完了した。</p> <p>（株式売却の概要）</p> <p>(1) 売却株式数 520,000株（発行済株式総数2,000,000株に対する割合26.0％）</p> <p>(2) 売却後の当社持株数 480,000株（議決権割合24.0％）</p> <p>(3) 売却損益 およそ54億円の特別利益を計上する予定である。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	横浜ゴム(株)	11,971,132	4,896
		(株)協和エクシオ	5,767,388	4,613
		コムシスホールディングス(株)	5,166,411	4,257
		富士通(株)	9,150,865	3,340
		日本ゼオン(株)	8,594,500	2,277
		富士電機ホールディングス(株)	13,422,478	1,557
		関西電力(株)	626,462	1,340
		東日本旅客鉄道(株)	250,000	1,282
		九州電力(株)	561,561	1,241
		東京電力(株)	499,229	1,228
		(株)デンソー	626,107	1,222
		大明(株)	1,284,364	1,175
		(株)きんでん	1,218,683	974
		日本電信電話(株)	255,000	951
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,503,310	846
		旭精機工業(株)	4,958,001	748
		(株)A D E K A	1,221,792	745
		古河機械金属(株)	8,777,279	719
		その他(151銘柄)	49,380,000	9,919
		計	128,234,562	43,337

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	地方債(1銘柄)	3	3
		計	3	3

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	99,786	9,770	375 (5)	109,180	68,838	2,731	40,342
構築物	11,260	962	156	12,066	9,176	293	2,890
機械及び装置	186,827	38,113	5,625 (496)	219,314	187,467	8,732	31,847
車両運搬具	1,712	102	43	1,770	1,587	38	183
工具器具備品	20,219	1,719	1,022 (0)	20,916	18,704	1,269	2,212
土地	20,839	3,620	24	24,435	-	-	24,435
リース資産	-	93	-	93	15	15	77
建設仮勘定	2,972	13,360	7,598	8,734	-	-	8,734
有形固定資産計	343,617	67,742	14,847 (502)	396,512	285,789	13,079	110,723
無形固定資産							
ソフトウェア	12,479	551	14 (3)	13,017	10,798	1,414	2,219
施設利用権	40	133	-	174	170	0	3
特許権	1,036	-	-	1,036	1,008	28	28
その他	392	2	-	394	44	0	350
無形固定資産計	13,949	687	14 (3)	14,623	12,021	1,443	2,601
長期前払費用	677	82	163	595	367	147	228

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 当期増加額には、古河サーキットフォイル㈱との合併の影響(45,328百万円)が含まれており、その内訳は、建物：8,409百万円、構築物：739百万円、機械及び装置：33,232百万円、車両運搬具：41百万円、工具器具備品：676百万円、土地：1,970百万円、施設利用権：133百万円、建設仮勘定：118百万円などである。

3 機械及び装置の当期減少額の主なるものは、日光事業所 除売却(1,463百万円)、三重事業所 除売却(1,057百万円)、千葉事業所 除売却(1,048百万円)、平塚事業所 除売却(814百万円)などである。

4 建設仮勘定の当期増加額の主なるものは、日光事業所諸起業(5,000百万円)、千葉事業所諸起業(3,866百万円)、三重事業所諸起業(1,341百万円)、平塚事業所諸起業(1,110百万円)などである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	34,720	12,671	42,904	-	4,486
製品補償引当金	2,731	566	221	156	2,920
環境対策引当金	2,271	12,447	1,097	42	13,578

(注)1 製品補償引当金の当期減少額(その他)の金額は、製品補償費用の支出見込額の減少に伴う取崩額である。

2 環境対策引当金の当期増加額の主なるものは、栃木県小山市城東地区鉾澤除去費11,747百万円である。

3 環境対策引当金の当期減少額(その他)の金額は、環境対策費用の支出見込額の減少に伴う取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	1,644
普通預金	810
通知預金	5,553
定期預金	11,500
その他	4
計	19,512
合計	19,516

受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
萬世興業(株)	808
カワイ電線(株)	746
金商(株)	536
(株)OCC	502
春田金属(株)	432
その他	2,735
合計	5,762

(2) 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(百万円)	1,528	1,648	803	1,781	5,762

売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古河産業(株)	7,851
古河エレコム(株)	5,057
(株)新満電	4,939
加藤金属興業(株)	2,817
古河電工産業電線(株)	2,811
その他	48,473
合計	71,950

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
137,732	413,923	479,704	71,950	87.0	92.4

たな卸資産

商品及び製品

品名	金額(百万円)
情報通信	735
エネルギー・産業機材	259
金属	1,431
電装・エレクトロニクス	906
その他	23
合計	3,356

仕掛品

品名	金額(百万円)
情報通信	2,067
エネルギー・産業機材	1,840
金属	3,960
電装・エレクトロニクス	281
その他	17
合計	8,168

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
情報通信	2,347
エネルギー・産業機材	2,950
金属	2,762
電装・エレクトロニクス	396
その他	344
合計	8,801

関係会社株式

銘柄	期末残高	
	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
古河スカイ(株)	120,365,000	24,692
(株)ビスキャス	121,000	12,050
古河日光発電(株)	5,000	10,000
台日古河銅箔股? 有限公司	98,382,500	5,510
その他	542,243,367	45,687
合計	761,116,867	97,940

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
OFS FITEL,LLC	20,936
瀋陽古河電纜有限公司	3,044
上海日光銅業有限公司	1,025
古河光纖(西安)有限公司	740
古河奇鋳電子(蘇州)有限公司	737
その他	3,080
合計	29,565

支払手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福岡クロス工業(株)	101
東特塗料(株)	98
協和化学工業(株)	64
大野ロール(株)	52
(株)早川バルブ製作所	43
その他	368
合計	728

(2) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	251
5月満期	217
6月満期	156
7月以降満期	103
合計	728

買掛金

相手先	金額(百万円)
古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート (株)	14,304
古河AS(株)	3,849
(株)古河テクノマテリアル	1,934
古河総合設備(株)	1,356
古河スカイ(株)	1,254
その他	25,766
合計	48,466

短期借入金

相手先	金額(百万円)
短期借入金	
(株)みずほコーポレート銀行	18,585
(株)三菱東京UFJ銀行	2,482
(株)横浜銀行	2,321
(株)三井住友銀行	1,240
(株)足利銀行	1,112
その他	6,802
計	32,542
長期借入金中1年以内返済予定額	16,731
合計	49,273

長期借入金

相手先	期末残高(百万円)(注)
(株)みずほコーポレート銀行	52,542 (6,770)
朝日生命保険相互会社	13,025 (242)
(株)三菱東京UFJ銀行	10,000 (-)
日本政策投資銀行	6,900 (1,056)
農林中央金庫	6,375 (3,125)
その他	28,145 (5,538)
計	116,987 (16,731)

(注) 期末残高の()内は1年以内に返済を必要とする金額で、()外金額の内数であり、貸借対照表には短期借入金として記載している。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	41,284
未認識数理計算上の差異	6,031
合計	35,252

(3) 【その他】

公正取引委員会による立ち入り検査について

平成21年6月2日、当社の本社、関西支社および中部支社などは、他の製造販売業者と共同して、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社等電気通信事業者向けの光ファイバケーブル及び同関連製品の取引について、

1. 受注価格を決定している
 2. 受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにしている
 3. 光ファイバケーブル及び同関連製品の製造販売業者らの受注割合を決定している
- とのことで公正取引委員会の立ち入り検査を受けた。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日からこの有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第186期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 平成20年6月26日
関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第187期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年8月14日
関東財務局長に提出

第187期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） 平成20年11月13日
関東財務局長に提出

第187期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年2月13日
関東財務局長に提出

(3) 発行登録書（社債）及びその添付書類

平成20年10月6日
関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成20年6月12日
平成20年6月30日
平成20年7月14日
平成20年8月14日
平成20年10月6日
平成20年10月28日
平成20年11月10日
平成20年11月14日
平成21年2月13日
平成21年4月30日
関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に
基づく臨時報告書である。 平成20年6月12日
関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に
基づく臨時報告書である。 平成20年10月27日
関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に
基づく臨時報告書である。 平成20年11月10日
関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書である。

平成21年4月30日

関東財務局長に提出

(9) 有価証券報告書の訂正報告書

自平成19年4月1日至平成20年3月31日事業年度(第186期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

平成20年7月14日

関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

古河電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小島 秀雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は持株子会社FEJ HOLDING INC.を連結範囲から除外することを決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

古河電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算していたが、当連結会計年度より期中平均相場により換算する方法に変更している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月30日、関連会社である原子燃料工業株式会社の当社保有株式の一部について、ウェスチングハウス・エレクトリック・ユーカー・リミテッドへ売却する株式譲渡契約を締結し、当該契約に基づき、平成21年5月7日に520,000株の売却を完了した。

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、当社の連結子会社である古河スカイ株式会社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、日本製箔株式会社を完全子会社化することを目的に同社の普通株式を公開買付によって取得することを決議した。

4. 重要な後発事象に記載されているとおり、当社の連結子会社である古河総合設備株式会社と、富士電機ホールディングス株式会社の子会社である富士電機E & C株式会社及び富士電機総設株式会社の3社は、それぞれ平成21年5月22日開催の取締役会において、平成21年10月1日(予定)を効力発生日として、富士電機E & C株式会社を存続会社、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日、当事会社3社の間で合併契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古河電気工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

古河電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小島 秀雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第186期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電気工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は持株子会社FEJ HOLDING INC.より残余財産の分配を受けた。
- 2 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月12日開催の取締役会において、連結子会社である古河サーキットフォイル株式会社を平成20年10月1日付で吸収合併することを決議し、同日付で平成20年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

古河電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第187期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、平成22年4月1日を分割の効力発生日として巻線事業部門を会社分割し、古河マグネットワイヤ株式会社（当社所有割合 100%、平成21年4月22日設立）に承継させることを決定し、分割契約を締結した。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月30日、関連会社である原子燃料工業株式会社の当担保有株式の一部について、ウェスティングハウス・エレクトリック・ユーカー・リミテッドへ売却する株式譲渡契約を締結し、当該契約に基づき、平成21年5月7日に520,000株の売却を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。